

平成 18 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 18 年 4 月 28 日

上場会社名 新日本製鐵株式会社
コード番号 5401

上場取引所 東大名福札
本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.nsc.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 三村 明夫
問合せ先責任者 役職名 広報センター所長 氏名 白須 達朗
決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 28 日
米国会計基準採用の有無 無

TEL (03)3275-5014

1. 18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|--------|-----------|------|---------|------|---------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18年3月期 | 3,906,301 | 15.3 | 576,319 | 34.0 | 547,400 | 47.4 |
| 17年3月期 | 3,389,356 | 15.8 | 429,948 | 91.5 | 371,446 | 114.9 |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|--------|---------|-------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 18年3月期 | 343,903 | 55.9 | 51.08 | 51.05 | 24.0 | 13.0 | 14.0 |
| 17年3月期 | 220,601 | 431.4 | 32.73 | 32.71 | 20.7 | 9.8 | 11.0 |

(注)①持分法投資損益

18年3月期 28,227百万円 17年3月期 22,931百万円

②期中平均株式数(連結)

18年3月期 6,731,176,316株 17年3月期 6,734,682,653株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|--------|-----------|-----------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 18年3月期 | 4,542,766 | 1,677,889 | 36.9 | 252.66 |
| 17年3月期 | 3,872,110 | 1,188,409 | 30.7 | 176.21 |

(注)期末発行済株式数(連結)

18年3月期 6,640,623,751株 17年3月期 6,743,555,788株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 18年3月期 | 392,996 | △226,894 | △136,110 | 156,713 |
| 17年3月期 | 539,445 | △174,995 | △321,402 | 124,511 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 251社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 69社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)16社(除外)23社 持分法(新規)3社(除外)5社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日~平成19年3月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|-----------|---------|---------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 1,900,000 | 220,000 | 135,000 |
| 通期 | 4,000,000 | 460,000 | 280,000 |

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 42円16銭

(注)上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。
実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
なお、業績予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の8,9ページを参照して下さい。

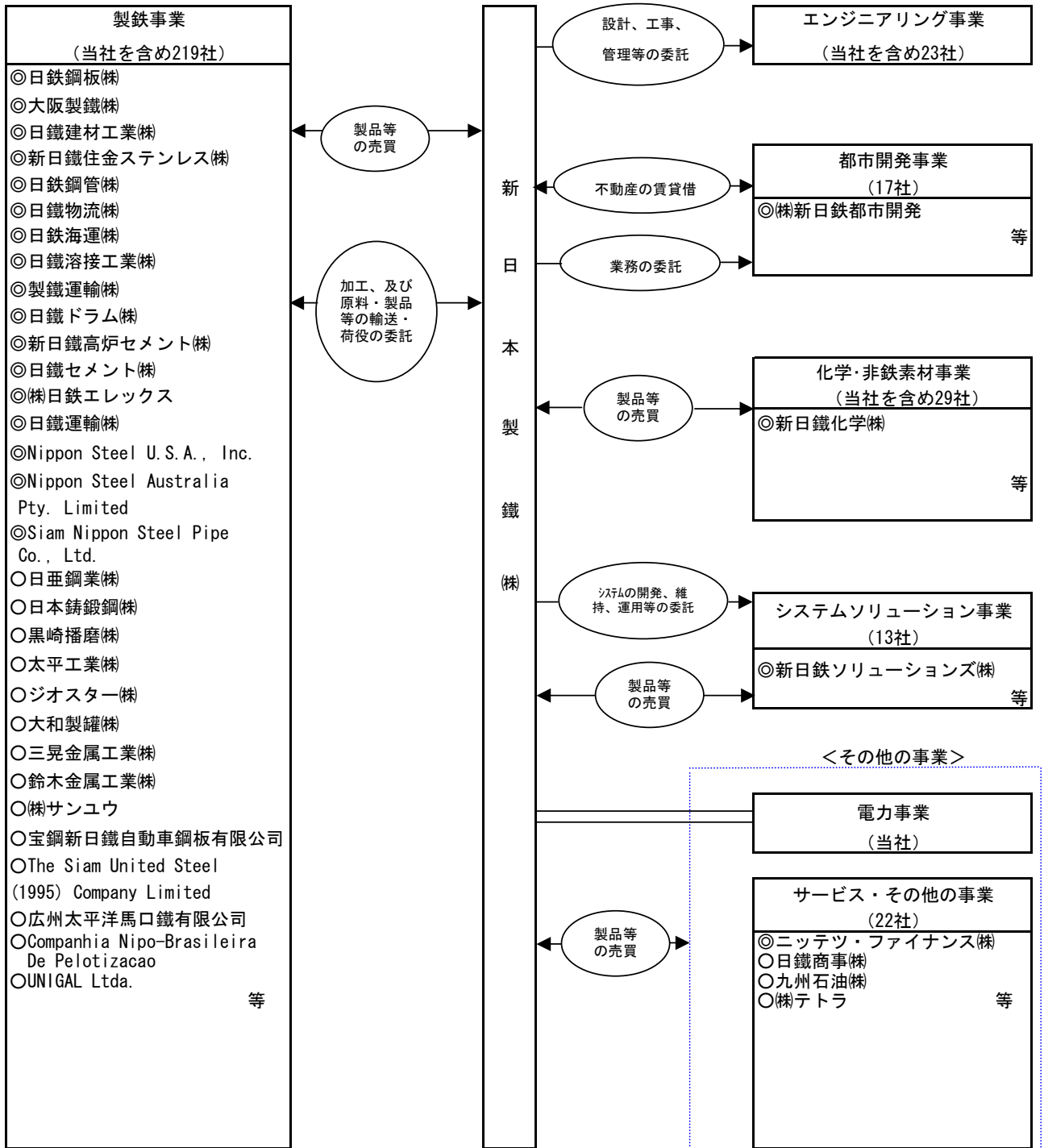
添付資料

1. 企業集団の状況

(1) 事業系統図

当社企業集団は、当社並びに251の連結子会社及び69の持分法適用関連会社により構成され、その事業は製鉄事業、エンジニアリング事業、都市開発事業、化学・非鉄素材事業、システムソリューション事業、電力事業及びサービス・その他の事業です。各事業を構成している当社及び当社の主要な関係会社の位置づけは次のとおりです。

◎主要な連結子会社、○主要な持分法適用関連会社



なお、当期末時点で保有する子会社のうち、国内の証券市場に上場（又は公開）している会社は次のとおりであります。

| 会社名 | 上場市場 |
|----------------|-----------------------|
| 大阪製鐵（株） | 東京証券取引所第1部 大阪証券取引所第1部 |
| 日鐵ドラム（株） | 東京証券取引所第2部 |
| 新日鐵ソリューションズ（株） | 東京証券取引所第1部 |

（注）当社子会社の日鐵物流（株）は、株式交換による当社完全子会社化により平成17年12月20日に上場廃止しました。

2. 経営方針

1) 中期連結経営計画

当社グループは、平成18年度～20年度を実行期間とする平成20年度中期連結経営計画を策定致しました。その骨子は以下のとおりであります。

(1) 技術先進性の拡大による利益成長

① 製鉄事業の方針

製鉄事業については、「技術先進性」の拡大を基軸に、製造実力を強化し、高級鋼主体の総合力No1サプライヤーを目指します。

- ・ 顧客対応力強化による高級鋼を中心とした鉄鋼需要への着実な対応
- ・ 鉄鋼需要への着実な対応を支える当社の技術力・製造実力の強化・拡大
- ・ 更なる進歩に繋がる事業基盤の強化
- ・ 製鉄グループ会社との一貫での収益力・財務体質強化策の推進
- ・ アライアンスの深化

② 非鉄事業の方針

製鉄以外の各事業セグメントは、技術先進性拡大による新商品・サービスの開発、ソリューション型営業の展開により収益力と財務体質の強化、市場プレゼンスの確立を図ります。

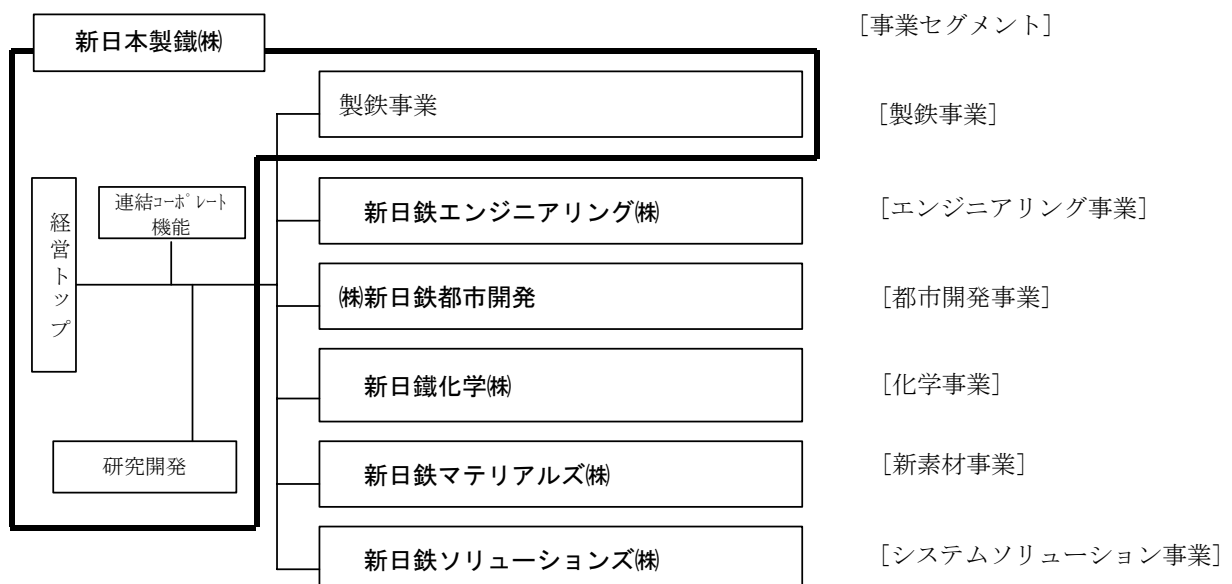
(2) 連結経営推進体制の整備・強化

平成18年7月を目処に、エンジニアリング事業、新素材事業を分社し、製鉄事業を中核とする6つの事業セグメント（エンジニアリング、都市開発、化学、新素材、システムソリューション）を独立的・並列的に事業を推進し、自立的発展を可能とする経営推進体制に再構築します。

これにより、各事業会社が、事業特性に適応し、かつ顧客ニーズに対応する迅速で柔軟な経営を推進することを可能とし、それぞれが利益成長を達成することで連結企業価値向上を目指します。

トップマネジメント以下の連結コーポレート機能は、効率性・実効性を担保するために、製鉄事業を担当する「新日本製鐵(株)」に位置付け、これを事業持株会社とします。

各事業セグメントは、新日鉄グループ経営戦略を共有し、事業持株会社に位置付ける研究開発機能の共同活用等によりグループシナジーの最大化を図ります。



以上の施策を通じて、各事業セグメントの競争力再構築を図るとともに、ゼロエミッションの推進・環境対応型新商品の開発等による資源循環型社会への貢献、省エネやCO₂削減による地球温暖化問題への対応、コンプライアンスの徹底を図り、市場と社会から信頼される企業を目指します。

また、新日鐵グループ企業理念に基づき、各事業セグメントがそれぞれの事業環境に適合しながら、一丸となった取り組みを推進していくことで、新日鐵ブランド価値の更なる向上を図っていくことと致します。

これにより、平成20年度において以下の目標を達成することを目指します。

① 連結財務目標

| | 平成20年度計画 | (参考) 平成17年下期構造ベース [年率]* 1 |
|----------------------|--------------|---------------------------------|
| 売上高 | 42,000億円/年程度 | 40,000億円/年 |
| 経常利益 | 5,000億円/年以上 | 4,400億円/年 |
| 売上高経常利益率(ROS) | 12% | 11% |
| 税後当期利益 | 3,000億円/年以上 | 2,600億円/年 |
| 1株当たり利益(EPS) | 44円/株以上 | 38円/株 |
| 有利子負債残高 | 10,000億円以下 | 11,100億円 |
| 有利子負債残高÷株主資本(D/Eレシオ) | 0.5以下 | 0.74 |

* 1 計画策定時点の平成17年下期見通しに一過性影響を補正した構造ベースの年率値(下期×2)

② 設備投資及び投融資計画

| | 平成18~20年度計画 ()償却費 |
|----------|---------------------------------|
| 設備投資、投融資 | △8,500億円程度/3年 (6,300億円程度/3年) |

・本中期連結経営計画(平成18年度~20年度)については、利益成長のための設備投資・投融資の推進と財務体質改善の両立を図っていくこととします。

・配当については、下記に記載の業績連動の配当方針により行うことと致します。

2) 利益配分に関する基本方針

利益の配分につきましては、各期の連結業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要及び先行きの業績見通し等を勘案するとともに、さらなる財務体質の強化を図りつつ、配当を実施する方針としております。連結業績に応じた利益配分の指標としては、連結配当性向20%程度(単独配当性向30%程度)を基準と致しますが、当面は財務体質改善が最優先課題であることから、連結配当性向15~20%程度(単独配当性向20~30%程度)と、基準に比べ、やや抑制した水準を目安とさせていただくこととしております。

3) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期の我が国経済は、輸出の増加、企業設備投資の拡大、雇用・所得環境改善による個人消費の底堅い推移に支えられ、景気は着実に回復しました。

鉄鋼業におきましては、高級品分野では自動車・造船等の製造業向けを中心とした需要が拡大し、世界的に需給が引き続き逼迫する一方で、一般汎用品分野では中国の生産能力の拡大等により需給緩和が進み、鋼材マーケットの二極化が一段と鮮明となりました。

我が国の粗鋼生産量は、一般汎用品を主とした輸出向けの減少等はあったものの、国内の旺盛な鋼材需要を反映し、1億1,271万トンとほぼ前年並みの高水準で推移しました。

こうしたなか、当社グループは、強靱な経営基盤を構築すべく、最大限の経営努力を重ねてまいりました。

各事業セグメント別の業績の概況は以下のとおりであります。

(当期の事業セグメント別の業績の概況)

| | (単位 億円) | | | |
|---------------|---------|---------|-------|-------|
| | 売上高 | | 営業損益 | |
| | 当期 | 前期 | 当期 | 前期 |
| 製鉄事業 | 30,575 | 26,207 | 5,139 | 3,769 |
| エンジニアリング事業 | 3,361 | 2,798 | 95 | 66 |
| 都市開発事業 | 1,040 | 892 | 141 | 85 |
| 化学・非鉄素材事業 | 3,730 | 3,311 | 270 | 263 |
| システムソリューション事業 | 1,483 | 1,465 | 118 | 113 |
| その他の事業 | 690 | 762 | △11 | 3 |
| 計 | 40,882 | 35,438 | 5,753 | 4,302 |
| 消去又は全社 | (1,819) | (1,544) | 10 | (3) |
| 連結 | 39,063 | 33,893 | 5,763 | 4,299 |

(製鉄事業)

製鉄事業につきましては、原燃料価格の高騰が継続するなか、コストアップを吸収すべく最大限のコスト削減努力を行うとともに、高級品分野と一般汎用品分野とに二極化している市場の状況を踏まえた対応を図ってまいりました。

高級品分野につきましては、旺盛な需要に対し生産ボトルネックの解消による一貫生産能力の向上を図るとともに、グループ各社・業務提携先の生産能力の活用等、供給対応力の強化に努めております。設備投資につきましては、広畑製鐵所における溶融亜鉛メッキ設備新設、名古屋製鐵所における第1高炉改修及び製鋼整流化対策（転炉新設）並びに大分製鐵所における第5コークス炉設備新設等を決定致しました。また、本年度上半期には、品質・需要家対応力の向上に資する名古屋・君津両製鐵所における溶融亜鉛メッキ設備が稼動する予定であります。一方、一般汎用品分野につきましては、価格の維持・改善が最優先課題であるとの認識のもと、輸出向けや国内薄板分野を中心とした減産対応に取り組んでおります。

原料調達面につきましては、主要サプライヤー各社との間で鉄鉱石長期売買契約に合意するなど、中長期にわたる安定的な原料調達の確保に努めてまいりました。

研究開発につきましては、国際コスト競争力の強化、差別化新商品の開発、環境・省エネルギー分野への対応に加えて、顧客からのさらなる信頼を獲得すべく、ソリューション技術の提供に重点を置いて取り組んでおります。

また、より一層の製造実力向上と総合力発揮に向け、設備保全、人材の採用・育成はもとより、現場の活性化、確実な技能の伝承等に資する諸施策を、全社を挙げて着実に推進してまいりました。

国内外各社との連携も引き続き強化してまいりました。住友金属工業(株)及び(株)神戸製鐵所との間では、住友金属工業(株)の鉄源設備共同利用、同社に対する熱延鋼板供給協力、各社グループ会社間

の統合・再編を含む効率化施策の推進、製鉄分野における技術交流を図るなど、相互に多大な成果を得ております。これらの連携施策の推進・拡大をより一層確実に進めていくために、相互に株式の取得を行いました。また、この深化・拡大する三社連携の成果を確保し、株主共同の利益を確かなものとするを旨として、三社のいずれかに買収提案がなされた場合の提携関係に与える影響及びそれに対する対応を共同で検討する覚書を締結致しました。また、山陽特殊製鋼(株)とは双方の競争力強化のための相互連携の検討を開始するとともに、相互に株式取得を行うことに合意致しました。なお、当社は同社の株式を議決権比率15%（持分法適用会社となるレベル）まで取得することと致しております。

海外では、研究開発・技術交流・原料購買等の分野における提携で成果を上げておりますPOSCO社（韓国）との間で、戦略的提携契約をさらに5年間延長することで合意致しました。アルセロール社（欧州）とは自動車用鋼板分野を中心とした共同研究開発等を引き続き進めており、順調に進捗しております。さらに、中国において宝山鋼鉄株式会社（中国）及びアルセロール社（欧州）と合併で設立致しました自動車用鋼板の製造・販売会社である宝鋼新日鐵自動車鋼板有限公司（中国）につきましては、営業生産を開始し、順調に生産を拡大しております。

グループ会社戦略につきましては、連結経営の一層の強化に取り組み、事業の選択と集中によるグループ全体の経営資源の有効活用を図ってまいりました。当社連結子会社である日鐵物流(株)及び製鐵運輸(株)につきましては、昨年12月に株式交換により完全子会社化し、さらなる物流競争力の強化を目指し両社の事業統合・再編を推進しております。また、住友金属工業(株)グループとの間においては、鉄鋼圧延用鑄造ロール製造・販売事業を共同事業化する（統合新会社名：日鉄住金ロールズ(株) 本年4月発足）ことに合意するとともに、建材薄板事業及び道路・土木商品関連事業の統合を検討開始することと致しました。加えて、当社連結子会社である中京製線(株)と伊藤忠丸紅鉄鋼(株)の子会社である(株)チタックは合併により両社の伸線事業を統合することと致しております（合併新会社名：日鉄東海鋼線(株) 本年6月発足予定）。

当期の業績につきましては、売上高は3兆575億円と前期（2兆6,207億円）に比べ4,367億円の増収となり、営業利益も5,139億円と前期（3,769億円）に比べ1,370億円の増益となりました。

（エンジニアリング事業）

エンジニアリング事業につきましては、当社が競争力を有するマーケットの需要環境が総じて回復基調にあるなかで、過去最高レベルの受注高を確保するとともに、コスト改善を通じた収益力向上を図っております。国内では需要の旺盛な製鉄プラント及び物流施設建設案件に加え、PFI手法を適用した廃棄物処理施設建設案件に対する営業など、マーケットや顧客ニーズの変化を先取りした提案型ソリューション事業を展開しております。海外では東南アジア地域におけるエネルギー開発関連プロジェクトの受注に引き続き注力するとともに、中国現地法人を活用した製鉄プラント案件の営業に取り組んでおります。

当期の業績につきましては、売上高は3,361億円と前期（2,798億円）に比べ563億円の増収となり、営業利益も95億円と前期（66億円）に比べ28億円の増益となりました。

（都市開発事業）

都市開発事業につきましては、(株)新日鉄都市開発が、王子不動産(株)、住友信託銀行(株)と共同で「トップリート投資法人」を組成し、同法人は本年3月に不動産投資信託（J-REIT）として東京証券取引所に上場致しました。八幡東田開発（北九州市）・大津地区開発（姫路市）等の遊休地開発に加え、都市部の低利用市街地再開発、マンション分譲事業等の「資産価値再生ビジネス」を順調に展開しております。

当期の業績につきましては、売上高は1,040億円と前期（892億円）に比べ147億円の増収となり、営業利益も141億円と前期（85億円）に比べ56億円の増益となりました。

（化学・非鉄素材事業）

化学事業につきましては、新日鐵化学(株)グループにおきまして、コークケミカル事業分野の価格の改善が進みましたが、原油・ナフサをはじめとした原料価格の高止まりや化学品事業分野の製品需給緩和の影響を受け、収益は前期を若干下回りました。同社グループとして、フェノール設備の廃止、フタル酸生産拠点集約や塗料事業からの撤退等の事業構造の見直しを行う一方、「無接着剤二層銅張積層板（商品名：エスパネックス）」新工場の営業運転を開始するなど、事業の選択と集

中を一層推し進め、収益拡大を目指しております。

新素材事業につきましては、主要マーケットであるIT関連産業の旺盛な需要を受け、ハードディスクドライブ用サスペンション材向けを主とした金属箔分野、実装用ボンディングワイヤー、マイクロボール、封止材用フィラーなどの半導体関連材料分野及び半導体製造装置向けファインセラミックス等の分野において好調に推移しました。こうしたなか、金属箔分野においては新ライン設置による能力増強を行い、一層の事業拡大を図ることと致しました。なお、本年1月に電子機器用電源装置の製造販売を事業内容とする(株)ユタカ電機製作所の経営権を日本産業パートナーズ(株)に譲渡致しました。

チタン事業につきましては、世界の航空機及び工業用途需要が急速に拡大するなか、中国・中近東向け各種プラント・熱交換器向け展伸材販売を中心に極めて好調に推移しました。また、自動車部品・民生品等新規用途開拓にも積極的に取り組んでおります。

こうした結果、化学・非鉄素材事業全体として、売上高は3,730億円と、前期(3,311億円)と比べ419億円の増収となり、営業利益も270億円と前期(263億円)に比べ6億円の増益となりました。

(システムソリューション事業)

システムソリューション事業につきましては、需要家のIT投資に対する採算性厳格化の要請は依然として続いているものの、好調な企業業績を反映し堅調に推移致しました。新日鉄ソリューションズ(株)は、高品質な運用・保守サービスの提供に資する専門会社NSSLCサービス(株)を設立し、システムの企画から構築、運用・保守までを一貫して提供するシステム・ライフサイクル・トータルソリューションに関する取組みを強化しております。

当期の業績につきましては、売上高は1,483億円と前期(1,465億円)に比べ18億円の増収となり、営業利益も118億円と前期(113億円)に比べ4億円の増益となりました。

(その他の事業—電力事業、サービス・その他の事業)

電気の供給事業につきましては、広畑、八幡、釜石、室蘭及び大分の各製鐵所から各電力会社に対し卸供給を行っております。なお、宇宙関連の教育訓練施設・各種娯楽施設の経営を事業内容とする(株)スペースワールドにつきましては、民事再生法の活用により、昨年7月に加森観光(株)に経営権を譲渡致しました。

その他の事業の全体の売上高は690億円と前期(762億円)に比べ71億円の減収となり、営業損益も△11億円の損失と前期(3億円)に比べ15億円の減益となりました。

以上の結果、当期の連結売上高は、3兆9,063億円と前期(3兆3,893億円)に比べ5,169億円の増収となり、連結営業利益は5,763億円と前期(4,299億円)に比べ1,463億円の増益、連結経常利益は5,474億円と前期(3,714億円)に比べ1,759億円の増益となりました。これに特別損益として182億円の利益を計上した結果、税金等調整前当期純利益は5,656億円と前期(3,694億円)に比べ1,961億円の増益となりました。

これから法人税、住民税及び事業税2,232億円を差し引き、法人税等調整額170億円を加算し、さらに少数株主損益155億円を減算した連結当期純利益は3,439億円(前期2,206億円)となった次第であります。

また、当期の単独決算につきましては、製鉄事業における原燃料・フレート市況価格の高騰等があったものの、国内外の旺盛な需要を背景とした国内外の販売価格改善等により、売上高は2兆5,913億円と前期(2兆1,478億円)に比べ4,435億円の増収となり、営業利益は4,339億円と前期(3,038億円)に比べ1,300億円の増益、経常利益は3,887億円と前期(2,478億円)に比べ1,409億円の増益となりました。これに特別損益として132億円の利益を計上した結果、税引前当期純利益は4,020億円(前期は2,499億円)、当期純利益は2,440億円(前期は1,458億円)となりました。

当社は、平成18年2月14日開催の取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づき、1億2千万株及び500億円を上限として決議致しました自己株式の買受けにつきまして、113,277,000株を49,995,771,000円で取得致しました。

当社は、連結業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金

所要及び先行きの業績見通し等を勘案するとともに、さらなる財務体質の強化を図りつつ、配当を実施する方針としております。連結業績に応じた利益配分の指標としては、連結配当性向 20%程度（単独配当性向 30%程度）を基準と致しますが、当面は財務体質改善が最優先課題であることから、連結配当性向 15~20%程度（単独配当性向 20~30%程度）と、基準に比べ、やや抑制した水準を目安とさせていただくこととしております。当期につきましては、かかる方針を踏まえ、前期に比し 4円増配し一株につき 9円（連結配当性向 17.4%、単独配当性向 24.5%）とさせていただきたく存じます。

また、役員賞与金につきましては、当期の業績に鑑み、支給することを第82回定時株主総会でお諮りすることと致しました。

（当期末の資産、負債、資本及び当期のキャッシュ・フロー）

当期末の連結総資産は、前期末に対し、株価上昇を背景とした投資有価証券の含み益の増加、及び持分法適用関連会社の利益計上等による投資有価証券の増加（4,484億円）、原料価格アップ等による棚卸資産の増加（789億円）等により、4兆5,427億円と前期末（3兆8,721億円）から6,706億円増加しました。

負債は、投資有価証券の含み益の増加等に伴う繰延税金負債の増加（1,447億円）、未払費用・未払法人税等の増加（530億円）等がある一方、有利子負債の圧縮（584億円）等により、2兆7,607億円と前期末（2兆5,921億円）から1,685億円増加しました。

株主資本は、前年度の利益処分による配当（337億円）、自己株式買受等による減少がある一方、連結当期純利益3,439億円、その他有価証券評価差額金の増加（2,188億円）等があり、1兆6,778億円と前期末（1兆1,884億円）から4,894億円増加しました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益5,656億円に減価償却費（1,833億円）、仕入債務の増加（156億円）等を加え、売上債権の増加（△1,312億円）、棚卸資産の増加（△796億円）等を差し引き、これに法人税等の支払額等を加減算した結果、3,929億円の収入（前期は5,394億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得（△2,014億円）や投資有価証券の取得（△471億円）等により、△2,268億円の支出（前期は△1,749億円の支出）となりました。

上記により生じたフリーキャッシュフロー1,661億円から手許資金の増加等を差し引いた1,361億円を、自己株式取得（△501億円）、借入金返済・社債償還（△492億円）、現金配当（△337億円）等に充当しました。

なお、上記のキャッシュ・フローに対応するため、金融市場の動向を注視しつつ、有利な資金調達を行ってまいりました。また、連結キャッシュマネジメントシステム（CMS）を通じた資金効率化、連結保有資産の流動化の推進等により、連結財務体質の強化にも取り組んでまいりました。この結果、当社グループの連結有利子負債残高は1兆2,238億円となり、有利子負債株主資本比率（D/Eレシオ）は、対前期0.35改善し0.73となりました。

（2）次期の見通し

世界経済につきましては、原油価格の動向等を注視する必要がありますが、全般的には拡大基調を維持しており、我が国においても国内民間需要に支えられた景気回復が続くものと見込まれます。

製鉄事業につきましては、高級品分野においては国内外での旺盛な鉄鋼需要が継続する一方、一般汎用品分野においては中国における過剰能力・生産による東アジアマーケットへの影響に引き続き留意する必要があるものの、マーケット環境は改善に向かっております。

こうした環境下、当社グループと致しましては、高級品分野については、引き続き旺盛な需要に対応すべく設備投資等を含めた品質・生産能力対応を図るとともに、一般汎用品分野については、需給環境を見極めながら生産・出荷対応を図る所存であります。

製鉄事業以外の各事業分野につきましては、事業特性に応じた連結経営推進体制の整備・強化を通じて、事業体質の強化を図ってまいります。

次期（平成18年度）の業績につきましては、次のとおり目指したいと考えております。

連結

(単位 億円)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|-------|-------|-------|
| 年度 | 40,000 | 4,750 | 4,600 | 2,800 |
| 上半期 | 19,000 | 2,250 | 2,200 | 1,350 |

単独

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|-------|-------|-------|
| 年度 | 24,500 | 3,700 | 3,400 | 2,150 |
| 上半期 | 12,200 | 1,800 | 1,700 | 1,100 |

なお、鋼製橋梁工事の件に関しまして、独占禁止法に基づき起訴され、排除勧告を受けたことは、誠に遺憾であり、あらためて日常業務における法令遵守の確認、社員教育の徹底や内部監査体制のさらなる充実等を図るなど、再発防止に向けた取り組みを全社をあげて進めております。

(業務の適正を確保する体制に関する決議)

当社は、関連法規を遵守し、財務報告の信頼性と業務の有効性・効率性を確保するため、内部統制システムを整備し適切に運用するとともに、企業統治を一層強化する観点から、その継続的改善に努める旨の内部統制の基本方針を決議致しました。

(株式の大量買付けに関する適正ルールの導入)

当社は、本年3月29日開催の取締役会において、買取を行おうとする者が具体的買付行為を行う前に経るべき手続きを明確かつ具体的に示した「株式の大量買付けに関する適正ルール（買取防衛策）」の導入を決議致しました。適正ルールは、当社取締役会が代替案を含め買取提案を検討するために必要な情報と相当な期間を確保することにより、株主が買取提案に関し、インフォームド・ジャッジメント（必要な情報と相当な検討期間に基づいた適切な判断）を行えるようにすること、加えて、当社の企業価値及び株主共同の利益を損なうこととなる悪質な株券等の大量買付けを阻止することを目的としております。

当社の株券等を15%以上取得しようとする者（買取提案者）がいる場合に、買取提案が適正ルールに定める要件（必要情報及び検討期間）を満たすときは、その時点における株主が、対抗措置である新株予約権の発行可否に関し直接判断を下す仕組みとなっております。新株予約権の発行は、①買取提案者が適正ルールに定める手続きを無視した場合、②買取提案者が裁判例上悪質と特定された4類型のいずれかに該当し、その買取提案が株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるものと判断される（国際的評価を得ている法律事務所及び投資銀行の助言等に基づく）場合、及び③株主が新株予約権の発行に賛同した場合に限られます。

当社は、当該適正ルールを、本年3月29日付「当社株式の大量買付けに関する適正ルール（買取防衛策）及び新株予約権の発行登録に関するお知らせ」として公表致しております。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

| | 平成14年3月期 | 平成15年3月期 | 平成16年3月期 | 平成17年3月期 | 平成18年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 株主資本比率 (%) | 22.5 | 21.0 | 25.3 | 30.7 | 36.9 |
| 時価ベースの株主資本比率 (%) | 32.1 | 25.1 | 44.3 | 47.2 | 66.7 |
| 債務償還年数 (年) | 9.3 | 5.6 | 5.4 | 2.4 | 3.1 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 6.4 | 11.5 | 12.0 | 24.9 | 23.7 |

- (注) 株主資本比率 : 株主資本／総資産
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- ※ 有利子負債は、利子を支払っているすべての負債（短期借入金、コマーシャルペーパー、一年内償還の社債、一年内償還の転換社債、社債、転換社債、長期借入金）を対象としております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、下記各項のものがあります。

①鋼材需給の変動等

当社グループの売上高（当期）の約8割は製鉄事業によるものであり、国際的な鉄鋼需給の変動が業績に影響を与える可能性があります。また、国内外の鉄鋼メーカー等と厳しい競争状態にあるなかで、技術・コスト・品質等において当社グループの競争力が相対的に劣位となった場合には、業績が悪化する可能性があります。

当社の製鉄事業の需要家は、商品に加工して販売する等を前提に鋼材を大量・定期的に購入することが多く、主要な需要家の購買方針の変更は業績に影響を与える可能性があります。

なお、鋼材等の販売先である商社・需要家において与信リスクが顕在化した場合には、業績に影響が生じる可能性があります。

②原燃料価格の変動

鉄鉱石、石炭、合金、スクラップ等、主に製鉄事業に用いる原燃料の価格やその海上輸送にかかる運賃は、国際的な資源需給に連動しております。中国を中心とする東アジアの急速な鋼材生産量の増加により、ここ数年、原燃料価格・輸送運賃が高騰しておりますが、今後も需要状況に連動して大きく変動する可能性があります。

③借入金、社債等の金利の変動、その他金融市場の変動

当期末における当社グループの連結有利子負債残高は1兆2,238億円であり、金利情勢、その他金融市場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

④有価証券等の保有資産（年金資産を含む）価値の変動

当期末における当社グループの投資有価証券残高は1兆1,968億円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により、評価損が発生する可能性があります。

また、上記の投資有価証券の他に年金資産（退職給付信託資産を含む。）が当社単独分で5,037億円あり、この資産を構成する国内外の株式、債券等の価格変動や金利情勢の変動が業績に影響を与える可能性があります。

⑤為替相場の変動

当社グループは、製品等の輸出及び原料等の輸入において外貨建取引を行っていること並びに外貨建の債権・債務を保有していることから、為替相場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

⑥事業活動にかかる環境規制及び税の賦課

将来、我が国においてCO₂の排出者や化石燃料の消費者に対する数量規制や環境税、その他の環境規制が導入された場合には、製鉄事業を中心に当社グループの事業活動が制約を受けることにより、業績に影響が生じる可能性があります。

⑦海外の主要市場における関税引き上げ、輸入規制等

これまで当社グループにおける一部の鋼材の輸出取引において、米国等から反ダンピング税を賦課されております。将来、海外の主要市場国において関税引き上げ、数量制限等の輸入規制が課せられた場合には輸出取引が制約を受けることにより、業績に影響が生じる可能性があります。

⑧災害、事故等に起因する事業活動の停止、制約等

製鐵所をはじめとする当社グループの各事業所が、大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われた場合は操業に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。また、重大な労働災害、設備事故等が発生した場合には事業活動の停止、制約等により、業績に影響が生じる可能性があります。

⑨公正取引委員会等による行政処分等

当社は、鋼製橋梁工事に関して、独占禁止法に基づく起訴と排除勧告を受けており、課徴金の賦課や入札指名停止等の行政処分等により、業績に影響が生じる可能性があります。

4. 連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位 百万円)

| 科 目 | 当期末 (18.3末) | 前期末 (17.3末) | 増減 | 科 目 | 当期末 (18.3末) | 前期末 (17.3末) | 増減 |
|---------------|----------------|----------------|----------|---------------------|----------------|----------------|-----------|
| 流 動 資 産 | 1,504,608 | 1,257,212 | 247,396 | 流 動 負 債 | 1,621,372 | 1,454,777 | 166,594 |
| 現金及び預金 | 159,923 | 127,629 | 32,294 | 支払手形及び 買掛金 | 394,105 | 384,345 | 9,760 |
| 受取手形及び 売掛金 | 537,014 | 414,524 | 122,490 | 短期借入金 | 398,996 | 381,648 | 17,347 |
| 有価証券 | 252 | 1,011 | △ 759 | コーポレート ペーパー | 150,000 | 70,000 | 80,000 |
| 棚卸資産 | 644,859 | 565,915 | 78,944 | 一年内償還の 債 | 50 | 10,000 | △ 9,950 |
| 繰延税金資産 | 78,604 | 57,968 | 20,636 | 未払法人税等 | 148,340 | 132,254 | 16,085 |
| その他 | 98,070 | 95,859 | 2,210 | 未払費用 | 290,556 | 253,623 | 36,932 |
| 貸倒引当金 | (-)14,116 | (-)5,696 | △ 8,420 | 工事損失引当金 | 721 | - | 721 |
| | | | | 環境対策引当金 | 11,941 | - | 11,941 |
| | | | | その他 | 226,660 | 222,905 | 3,754 |
| 固 定 資 産 | 3,038,158 | 2,614,898 | 423,260 | 固 定 負 債 | 1,139,388 | 1,137,407 | 1,980 |
| 有形固定資産 | 1,654,390 | 1,674,333 | △ 19,943 | 社 債 | 281,688 | 281,450 | 238 |
| 建物及び構築物 | 434,437 | 450,097 | △ 15,660 | 長期借入金 | 392,998 | 539,039 | △ 146,041 |
| 機械装置及び 運搬具 | 800,195 | 808,647 | △ 8,452 | 繰延税金負債 | 236,771 | 91,994 | 144,777 |
| 工具器具及び 備品 | 26,885 | 26,308 | 577 | 土地再評価に係 る繰延税金負債 | 9,806 | 7,771 | 2,034 |
| 土地 | 320,269 | 328,295 | △ 8,025 | 退職給付引当金 | 122,265 | 122,398 | △ 132 |
| 建設仮勘定 | 72,601 | 60,983 | 11,618 | 役員退職慰勞 引当金 | 6,597 | 6,277 | 319 |
| | | | | 特別修繕引当金 | 50,921 | 50,021 | 900 |
| | | | | 連結調整勘定 | 526 | - | 526 |
| 無形固定資産 | 18,961 | 10,027 | 8,934 | その他 | 37,813 | 38,454 | △ 641 |
| 特許権及び 利権 | 18,006 | 4,420 | 13,586 | 負 債 合 計 | 2,760,760 | 2,592,185 | 168,574 |
| ソフトウェア | 955 | 2,817 | △ 1,861 | | | | |
| 連結調整勘定 | - | 2,790 | △ 2,790 | 少数株主持分 | 104,117 | 91,515 | 12,602 |
| 投資その他の資産 | 1,364,806 | 930,537 | 434,269 | 資 本 金 | 419,524 | 419,524 | - |
| 投資有価証券 | 1,196,837 | 748,403 | 448,434 | 資本剰余金 | 111,671 | 109,848 | 1,823 |
| 長期貸付金 | 4,900 | 6,084 | △ 1,183 | 利益剰余金 | 818,572 | 508,393 | 310,179 |
| 繰延税金資産 | 43,714 | 50,803 | △ 7,088 | 土地再評価 差額 | 9,980 | 11,943 | △ 1,963 |
| その他 | 126,706 | 136,080 | △ 9,374 | その他有価証券 評価差額 | 389,209 | 170,322 | 218,886 |
| 貸倒引当金 | (-)7,353 | (-)10,834 | 3,481 | 為替換算 調整勘定 | (-)10,868 | (-)19,794 | 8,925 |
| | | | | | 1,738,089 | 1,200,238 | 537,851 |
| | | | | 自 己 株 式 | (-)60,200 | (-)11,829 | △ 48,371 |
| | | | | 資 本 合 計 | 1,677,889 | 1,188,409 | 489,479 |
| 資 産 合 計 | 4,542,766 | 3,872,110 | 670,656 | 負債、少数株主持分 及び資本合計 | 4,542,766 | 3,872,110 | 670,656 |

5. 連結損益計算書

〔平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで〕

(単位 百万円)

| 科 目 | 当期(17年度) | | 前期(16年度) | | 増減 金額 |
|--------------|-------------|--------|-------------|--------|-----------|
| | 金額 | % | 金額 | % | |
| 売上高 | 3,906,301 | 100.0% | 3,389,356 | 100.0% | 516,945 |
| 売上原価 | △ 3,063,154 | | △ 2,693,603 | | △ 369,550 |
| 販売費及び一般管理費 | △ 266,828 | | △ 265,805 | | △ 1,023 |
| 営業費用 | △ 3,329,982 | | △ 2,959,408 | | △ 370,574 |
| 営業利益 | 576,319 | 14.8% | 429,948 | 12.7% | 146,370 |
| 受取利息及び配当金 | 14,512 | | 9,336 | | 5,176 |
| 持分法による投資利益 | 28,227 | | 22,931 | | 5,295 |
| 雑収 | 25,945 | | 13,942 | | 12,003 |
| 営業外収益 | 68,685 | | 46,210 | | 22,475 |
| 支払利息 | △ 15,787 | | △ 20,278 | | 4,491 |
| 雑損 | △ 81,817 | | △ 84,432 | | 2,615 |
| 営業外費用 | △ 97,604 | | △ 104,711 | | 7,107 |
| 営業外損益 | △ 28,918 | | △ 58,501 | | 29,582 |
| 経常利益 | 547,400 | 14.0% | 371,446 | 11.0% | 175,953 |
| 固定資産売却益 | 14,881 | | 4,294 | | 10,586 |
| 投資有価証券等売却益 | 3,325 | | 5,030 | | △ 1,704 |
| 特別利益 | 18,207 | | 9,324 | | 8,882 |
| 会計基準変更時差異償却 | - | | △ 4,295 | | 4,295 |
| 災害損失 | - | | △ 3,066 | | 3,066 |
| 子会社事業構造転換損失 | - | | △ 3,923 | | 3,923 |
| 特別損失 | - | | △ 11,285 | | 11,285 |
| 税金等調整前当期純利益 | 565,607 | 14.5% | 369,485 | 10.9% | 196,122 |
| 法人税、住民税及び事業税 | △ 223,254 | | △ 155,082 | | △ 68,172 |
| 法人税等調整額 | 17,061 | | 17,869 | | △ 808 |
| 少数株主利益 | △ 15,510 | | △ 11,671 | | △ 3,838 |
| 当期純利益 | 343,903 | 8.8% | 220,601 | 6.5% | 123,302 |

6. 連結剰余金計算書

〔平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで〕

(単位 百万円)

| 科 目 | 当期(17年度) | | 前期(16年度) | | 増減 金額 |
|----------------------|----------|--|----------|--|----------|
| | 金額 | | 金額 | | |
| (資 本 剰 余 金 の 部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | 109,848 | | 105,850 | | 3,998 |
| 自己株式処分差益 | 1,823 | | 3,998 | | △ 2,175 |
| 資本剰余金増加高 | 1,823 | | 3,998 | | △ 2,175 |
| 資本剰余金期末残高 | 111,671 | | 109,848 | | 1,823 |
| (利 益 剰 余 金 の 部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | 508,393 | | 298,734 | | 209,659 |
| 当期純利益 | 343,903 | | 220,601 | | 123,302 |
| 連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増加高 | 301 | | - | | 301 |
| 土地再評価差額金の取崩等による増加高 | - | | 107 | | △ 107 |
| 利益剰余金増加高 | 344,204 | | 220,708 | | 123,495 |
| 配当金 | △ 33,752 | | △ 10,141 | | △ 23,611 |
| 役員賞与 | △ 45 | | △ 37 | | △ 7 |
| 連結及び持分法適用範囲の変更に伴う減少高 | - | | △ 870 | | 870 |
| 土地再評価差額金の取崩等による減少高 | △ 227 | | - | | △ 227 |
| 利益剰余金減少高 | △ 34,025 | | △ 11,048 | | △ 22,976 |
| 利益剰余金期末残高 | 818,572 | | 508,393 | | 310,179 |

7. 連結キャッシュ・フロー計算書

〔平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで〕

(単位 百万円)

| 科 目 | 当期(17年度) | 前期(16年度) |
|--------------------------|-----------|-----------|
| | 金 額 | 金 額 |
| I. 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 565,607 | 369,485 |
| 減価償却費 | 183,365 | 180,571 |
| 受取利息及び受取配当金 | △ 14,512 | △ 9,609 |
| 支払利息 | 15,787 | 20,244 |
| 為替差損益(差益:△) | △ 4,504 | △ 1,006 |
| 連結調整勘定償却額 | 913 | 2,512 |
| 持分法による投資損益(利益:△) | △ 28,227 | △ 22,931 |
| 投資有価証券売却損益(売却益:△) | △ 3,335 | △ 5,004 |
| 会計基準変更時差異償却 | - | 4,295 |
| 子会社事業構造転換損失 | - | 4,143 |
| 有形・無形固定資産除却損 | 9,866 | 17,524 |
| 有形・無形固定資産売却益 | △ 13,998 | △ 3,769 |
| 貸倒引当金の増減額(減少:△) | 5,302 | 6,129 |
| 売上債権の増減額(増加:△) | △ 131,251 | 9,181 |
| 棚卸資産の増減額(増加:△) | △ 79,617 | △ 38,722 |
| 仕入債務の増減額(減少:△) | 15,650 | 38,436 |
| その他 | 82,505 | 49,501 |
| 小 計 | 603,549 | 620,982 |
| 利息及び配当金の受取額 | 17,804 | 10,868 |
| 利息の支払額 | △ 16,596 | △ 21,696 |
| 法人税等の支払額 | △ 211,760 | △ 70,708 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 392,996 | 539,445 |
| II. 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | △ 47,106 | △ 29,559 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 9,709 | 20,622 |
| 有形・無形固定資産取得による支出 | △ 201,462 | △ 189,260 |
| 有形・無形固定資産売却による収入 | 12,875 | 12,699 |
| その他 | △ 909 | 10,502 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 226,894 | △ 174,995 |
| III. 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(減少:△) | 10,241 | △ 114,972 |
| コマーシャルペーパーの純増減額(減少:△) | 80,000 | 39,000 |
| 長期借入による収入 | 60,612 | 74,409 |
| 長期借入金の返済による支出 | △ 190,088 | △ 87,119 |
| 社債の発行による収入 | - | 34,836 |
| 社債の償還による支出 | △ 10,000 | △ 238,729 |
| 自己株式の取得による支出 | △ 50,166 | △ 16,213 |
| 配当金の支払額 | △ 33,752 | △ 10,141 |
| その他 | △ 2,956 | △ 2,472 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 136,110 | △ 321,402 |
| IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 3,845 | 1,032 |
| V. 現金及び現金同等物の増減額(減少:△) | 33,837 | 44,079 |
| VI. 現金及び現金同等物の期首残高 | 124,511 | 80,393 |
| VII. 連結範囲の変動による増減額(減少:△) | △ 1,634 | 38 |
| VIII. 現金及び現金同等物の期末残高 | 156,713 | 124,511 |

【連結財務諸表に関する注記】

I. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

子会社のうち251社を連結の範囲に含めている。また、関連会社69社に対する投資について、持分法を適用している。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Nippon Steel U. S. A., Inc. をはじめとする一部の連結子会社の決算日は、12月31日、1月31日または2月28日である。これらについては、連結決算日（3月31日）との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結している。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

・満期保有目的債券……………償却原価法（定額法）

・その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法の原価法

②棚卸資産

主として総平均法に基づく原価法（後入先出法に基づく低価法適用の主な資産－連結子会社新日鐵化学㈱のコークス事業に係るもの以外の製品・半製品・原材料）によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法（定額法適用の主な資産－連結子会社新日鐵化学㈱の全資産）を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 7～60年

機械装置及び運搬具 4～20年

②無形固定資産

定額法を採用している。

なお、購入した市販完成品ソフトウェア及び外部に賃貸することによりその使用料等を徴収する契約が締結されているソフトウェアについては、社内利用期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②工事損失引当金

工事損失引当金は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

③環境対策引当金

環境対策引当金は、建物及び設備等に使用されているアスベストの撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（当社は10年、連結子会社は概ね1年から5年）による定額法により償却している。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（当社は10年、連結子会社は概ね7年から15年）で、主としてそれぞれ発生時の翌期から定額法により償却している。

なお、当社は平均残存勤務年数の算定を実績を踏まえて見直したことに伴い、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を14年から10年に短縮することとした。この変更に伴い、前期と同一の基準を適用した場合に比し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は5,900百万円減少している。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上している。

⑥特別修繕引当金

溶鉱炉、熱風炉及び船舶の定期的な大修繕に備えて、過去の修繕実績等を勘案して計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている外貨建取引及び外貨建金銭債権債務に係る為替予約については振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ 為替予約……………外貨建取引、外貨建金銭債権債務及び予定取引
- ・ 金利スワップ……………借入金及び社債

③ヘッジ方針

当社の社内規定である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。なお、当該規定にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としている。また、連結子会社についても概ね当社と同様である。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①収益の計上基準

主として、長期大型の工事（工期12ヶ月超、請負金額10億円以上）に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準によった完成工事高は118,749百万円である。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっている。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度に効果の発現する期間の見積りが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては5年間で均等償却を行っている。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基いている。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

II. 注記事項

1. 連結貸借対照表及び連結損益計算書関係

（単位：百万円）

| | 当期末 | 前期末 |
|-------------------------|-----------|-----------|
| (1) 有形固定資産から控除した減価償却累計額 | 4,954,679 | 4,904,934 |
| (2) 担保に供している資産 | 110,166 | 117,993 |
| (3) 偶発債務 | | |
| ①保証債務残高 | 26,077 | 25,204 |
| うち他者による保証等を考慮した実質負担額 | 23,755 | 22,576 |
| ②保証予約等残高 | 8,121 | 7,846 |
| うち他者による保証予約等を考慮した実質負担額 | 8,121 | 7,846 |
| ③社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 | 90,000 | 90,000 |
| (4) 受取手形割引高 | 104 | 127 |
| (5) 受取手形裏書譲渡高 | 1,123 | 1,041 |

2. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（単位 百万円）

| | 当期末 | 前期末 |
|---------------------|---------|---------|
| 現金及び預金勘定 | 159,923 | 127,629 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △3,210 | △ 3,276 |
| 3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券 | 1 | 158 |
| 現金及び現金同等物 | 156,713 | 124,511 |

3. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(単位 百万円)

| | | | | | | | 計 | 消去又は は全社 | 連結 |
|---------------------------|-----------|--------------------|------------|-------------------|---------------------------|------------|-----------|-------------|-----------|
| | 製鉄事業 | エンジニア リング 事業 | 都市開発 事業 | 化学・ 非鉄素材 事業 | システム ソリュー ション 事業 | その他の 事業 | | | |
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 3,025,896 | 297,791 | 98,149 | 298,309 | 122,049 | 64,105 | 3,906,301 | - | 3,906,301 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 31,614 | 38,387 | 5,895 | 74,763 | 26,290 | 4,952 | 181,903 | (181,903) | - |
| 計 | 3,057,510 | 336,179 | 104,045 | 373,072 | 148,339 | 69,057 | 4,088,205 | (181,903) | 3,906,301 |
| 営業費用 | 2,543,533 | 326,661 | 89,889 | 346,035 | 136,533 | 70,243 | 3,512,897 | (182,914) | 3,329,982 |
| 営業利益(△は営業損失) | 513,977 | 9,517 | 14,155 | 27,037 | 11,806 | △1,185 | 575,308 | 1,010 | 576,319 |
| II 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | | | | |
| 資産 | 3,669,594 | 249,944 | 152,152 | 275,432 | 104,442 | 275,163 | 4,726,729 | (183,962) | 4,542,766 |
| 減価償却費 | 160,204 | 1,954 | 1,876 | 10,802 | 1,360 | 7,509 | 183,709 | (343) | 183,365 |
| 資本的支出 | 185,814 | 1,949 | 796 | 13,199 | 1,653 | 899 | 204,314 | (341) | 203,973 |

前期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(単位 百万円)

| | | | | | | | 計 | 消去又は は全社 | 連結 |
|---------------------------|-----------|--------------------|------------|-------------------|---------------------------|------------|-----------|-------------|-----------|
| | 製鉄事業 | エンジニア リング 事業 | 都市開発 事業 | 化学・ 非鉄素材 事業 | システム ソリュー ション 事業 | その他の 事業 | | | |
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 2,592,476 | 239,369 | 83,669 | 282,399 | 121,641 | 69,800 | 3,389,356 | - | 3,389,356 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 28,256 | 40,496 | 5,606 | 48,768 | 24,889 | 6,444 | 154,463 | (154,463) | - |
| 計 | 2,620,732 | 279,866 | 89,275 | 331,168 | 146,531 | 76,244 | 3,543,819 | (154,463) | 3,389,356 |
| 営業費用 | 2,243,806 | 273,169 | 80,771 | 304,793 | 135,147 | 75,860 | 3,113,549 | (154,141) | 2,959,408 |
| 営業利益 | 376,926 | 6,696 | 8,503 | 26,374 | 11,384 | 384 | 430,269 | (321) | 429,948 |
| II 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | | | | |
| 資産 | 3,031,222 | 222,714 | 156,841 | 277,962 | 99,129 | 244,741 | 4,032,611 | (160,500) | 3,872,110 |
| 減価償却費 | 153,965 | 2,285 | 1,933 | 10,946 | 1,359 | 9,109 | 179,600 | 971 | 180,571 |
| 資本的支出 | 172,954 | 1,877 | 5,669 | 13,608 | 865 | 1,128 | 196,104 | (876) | 195,228 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、製鉄事業、エンジニアリング事業、都市開発事業、化学・非鉄素材事業、システムソリューション事業、電力事業及びサービス・その他の事業としている。なお、電力事業及びサービス・その他の事業については、「その他の事業」に一括して表示している。事業区分及び表示方法の決定にあたっては、それぞれの事業領域の特性を的確かつ簡潔に表現することを基本方針としている。

(注) 2. 各事業区分に属する主要な製品の名称等

| 事業区分 | | 主要製品等 | |
|---------------|---|--|---|
| 製鉄事業 | 鋼材 | 条鋼 | 軌条、鋼矢板、H形鋼、その他形鋼 棒鋼、バーインコイル、普通線材、特殊線材 |
| | | 鋼板 | 厚板、中板、熱延薄板類、冷延薄板類 ブリキ、ティンフリースチール、亜鉛メッキ鋼板、 その他金属メッキ鋼板、塗装鋼板 冷延電気鋼帯 |
| | | 鋼管 | 継目無鋼管、鍛接鋼管、電縫鋼管、電弧溶接鋼管、 冷けん鋼管、メッキ鋼管 |
| | | 特殊鋼 | ステンレス鋼、機械構造用炭素鋼、構造用合金鋼、ばね鋼、 軸受鋼、耐熱鋼、快削鋼、ピアノ線材、高抗張力鋼 |
| | | 鋼材二次製品 | H形鋼橋梁、スチールセグメント、グレーティング、 パンザーマスト、制振鋼板、NSルーバー、 建築用薄板部材、コラム、溶接材料、ドラム缶、 ボルト・ナット・ワッシャー、線材加工製品、 油井管付属品、各種建築・土木建材 |
| | 銑鉄・鋼塊他 | 製鋼用銑、鋳物用銑、鋼塊、鉄鋼スラグ製品、セメント | |
| | 製鉄事業に付帯する事業 | 機械・電気・計装関係機器の設計・整備・工事施工、 海上運送、港湾運送、陸上運送、荷役、倉庫業、梱包作業、 材料試験・分析、作業環境測定、技術情報の調査、 各種施設運営管理、警備保障業、原料決済関連サービス、 製鉄所建設エンジニアリング、操業指導、各種製鉄技術付与 ロール | |
| エンジニアリング事業 | 製鉄プラント、各種産業機械・装置、工業炉、 資源循環・環境修復ソリューション、環境プラント、水道工事 エネルギー設備プラント、化学プラント、タンク、各種陸上・海底配管工事 各種エネルギー関連ソリューション 各種海洋構造物加工・工事、土木工事、各種橋梁加工・工事、鋼管杭打工事 建築総合工事、鉄骨工事、各種トラス、システム建築製品、 免震・制振デバイス | | |
| 都市開発事業 | 都市開発、集合住宅・その他不動産 | | |
| 化学・非鉄素材事業 | ピッチコークス、ピッチ、ナフタリン、無水フタル酸、硫酸、コークス、 スチレンモノマー、フェノール、ビスフェノールA、各種化学製品、 無接着剤FPC用銅張積層板 チタン展伸材、アルミ製品 ファインセラミックス製品、圧延金属箔、排気ガス浄化用触媒担体、 炭素繊維複合材、半導体用ボンディングワイヤー、半導体用マイクロボール | | |
| システムソリューション事業 | コンピュータシステムに関するエンジニアリング・コンサルティング | | |
| その他の事業 | 電力事業 | 電気 | |
| | サービス・その他の事業 | [金融・保険] 金銭の貸付・運用、損害保険代理業 [エネルギー] 地熱蒸気、水素ガス [その他] 有料老人ホームの経営、小売業、食品 | |

(2) 所在地別セグメント情報

当期及び前期については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

(3) 海外売上高

当期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

| | アジア | 北米他 | 計 |
|--------------------------|---------|---------|-----------|
| I 海外売上高（百万円） | 721,291 | 256,100 | 977,391 |
| II 連結売上高（百万円） | | | 3,906,301 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 18.5 | 6.6 | 25.0 |

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……………中国、韓国、台湾、タイ
 (2) 北米他……………米国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

| | アジア | 北米他 | 計 |
|--------------------------|---------|---------|-----------|
| I 海外売上高（百万円） | 617,160 | 201,180 | 818,340 |
| II 連結売上高（百万円） | | | 3,389,356 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 18.2 | 5.9 | 24.1 |

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……………中国、韓国、台湾、タイ
 (2) 北米他……………米国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

平成 18 年 3 月期

8. 個別財務諸表の概要

平成 18 年 4 月 28 日

上場会社名 新日本製鐵株式會社

上場取引所 東大名福札

コード番号 5401

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.nsc.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 三村 明夫

問合せ先責任者 役職名 広報センター所長 氏名 白須 達朗 TEL (03) 3275-5014

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 28 日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会開催予定日 平成 18 年 6 月 28 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株) (第82回定時株主総会招集決定の取締役会開催日 平成 18 年 5 月 26 日)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|--------|-----------|------|---------|------|---------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18年3月期 | 2,591,388 | 20.6 | 433,933 | 42.8 | 388,740 | 56.9 |
| 17年3月期 | 2,147,863 | 15.4 | 303,886 | 86.5 | 247,826 | 110.6 |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|--------|---------|-------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 18年3月期 | 244,034 | 67.3 | 36.21 | - | 20.2 | 12.4 | 15.0 |
| 17年3月期 | 145,824 | 367.6 | 21.63 | - | 15.6 | 9.1 | 11.5 |

(注)①期中平均株式数

18年3月期 6,738,560,387株 17年3月期 6,741,111,646株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

| | 1株当たり年間配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 | 株主資本 配当率 |
|--------|------------|------|------|---------------|------|-------------|
| | 円 銭 | 中間 | 期末 | | | |
| 18年3月期 | 9.00 | 0.00 | 9.00 | 59,834 | 24.5 | 4.3 |
| 17年3月期 | 5.00 | 0.00 | 5.00 | 33,752 | 23.1 | 3.3 |

(3) 財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|--------|-----------|-----------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 18年3月期 | 3,446,558 | 1,391,985 | 40.4 | 209.37 |
| 17年3月期 | 2,819,991 | 1,019,186 | 36.1 | 150.98 |

(注)①期末発行済株式数

18年3月期 6,648,308,516株 17年3月期 6,750,598,390株

②期末自己株式数

18年3月期 158,672,461株 17年3月期 56,382,587株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 | | |
|-----|-----------|---------|---------|------------|-----|-----|
| | | | | 中間 | 期末 | |
| 中間期 | 1,220,000 | 170,000 | 110,000 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 通期 | 2,450,000 | 340,000 | 215,000 | - | - | - |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円34銭

(注)①1株当たりの年間配当金は未定であるため、記載していません。

②上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の8、9ページを参照して下さい。

9. 貸借対照表

新日本製鐵（株）【単独】

（平成18年3月31日現在）

（単位 百万円）

| 科 目 | 当期末 (18.3末) | 前期末 (17.3末) | 増減 | 科 目 | 当期末 (18.3末) | 前期末 (17.3末) | 増減 |
|----------|----------------|----------------|----------|--------------|----------------|----------------|-----------|
| 流動資産 | 939,344 | 728,005 | 211,338 | 流動負債 | 1,143,245 | 878,934 | 264,311 |
| 現金及び預金 | 90,655 | 73,150 | 17,505 | 支払手形 | 2,731 | 2,959 | △ 227 |
| 受取手形 | 10,689 | 5,176 | 5,512 | 買掛金 | 196,139 | 180,444 | 15,694 |
| 売掛金 | 284,651 | 171,909 | 112,742 | 短期借入金 | 263,264 | 155,279 | 107,984 |
| 製品 | 61,682 | 53,330 | 8,351 | コマーシャルペーパー | 150,000 | 70,000 | 80,000 |
| 半製品 | 104,627 | 76,704 | 27,923 | 一年以内償還の社債 | - | 10,000 | △ 10,000 |
| 仕掛品 | 23,465 | 31,825 | △ 8,360 | 未払金 | 88,678 | 77,014 | 11,663 |
| 原材料 | 100,447 | 78,155 | 22,291 | 未払法人税等 | 113,511 | 100,499 | 13,011 |
| 貯蔵品 | 114,699 | 109,465 | 5,233 | 未払費用 | 286,404 | 252,401 | 34,002 |
| 前払金 | 15,040 | 13,388 | 1,651 | 前受金 | 19,163 | 22,911 | △ 3,748 |
| 前払費用 | 9,312 | 13,724 | △ 4,411 | 預り金 | 4,428 | 2,173 | 2,255 |
| 繰延税金資産 | 50,500 | 31,700 | 18,800 | 役員賞与引当金 | 410 | 200 | 210 |
| 未収金 | 74,981 | 58,178 | 16,802 | 工事損失引当金 | 286 | - | 286 |
| その他 | 15,217 | 17,038 | △ 1,820 | 環境対策引当金 | 11,638 | - | 11,638 |
| 貸倒引当金 | (-)16,626 | (-)5,742 | △ 10,884 | その他 | 6,590 | 5,049 | 1,540 |
| 固定資産 | 2,507,214 | 2,091,985 | 415,228 | 固定負債 | 911,326 | 921,870 | △ 10,543 |
| 有形固定資産 | 1,144,891 | 1,137,512 | 7,379 | 社債 | 265,000 | 265,000 | - |
| 建物 | 159,914 | 166,060 | △ 6,145 | 長期借入金 | 281,851 | 409,090 | △ 127,238 |
| 構築物 | 108,053 | 108,194 | △ 140 | 繰延税金負債 | 237,300 | 85,400 | 151,900 |
| 機械及び装置 | 599,508 | 592,774 | 6,734 | 退職給付引当金 | 65,197 | 62,985 | 2,212 |
| 船舶 | 330 | 391 | △ 61 | 役員退職慰労引当金 | 2,780 | 3,022 | △ 241 |
| 車両及び運搬具 | 2,652 | 2,669 | △ 16 | 特別修繕引当金 | 49,011 | 48,398 | 612 |
| 工具器具及び備品 | 14,105 | 13,390 | 715 | 債務保証損失等引当金 | - | 40,792 | △ 40,792 |
| 土地 | 195,486 | 201,940 | △ 6,454 | その他 | 10,185 | 7,182 | 3,003 |
| 建設仮勘定 | 64,839 | 52,092 | 12,747 | 負債合計 | 2,054,572 | 1,800,805 | 253,767 |
| 無形固定資産 | 1,303 | 1,494 | △ 191 | 資本金 | 419,524 | 419,524 | - |
| 特許権及び利用権 | 998 | 1,214 | △ 216 | 資本金 | 419,524 | 419,524 | - |
| ソフトウェア | 304 | 279 | 24 | 資本剰余金 | 111,556 | 109,811 | 1,744 |
| 投資その他の資産 | 1,361,019 | 952,978 | 408,040 | 資本準備金 | 111,532 | 109,796 | 1,735 |
| 投資有価証券 | 883,413 | 465,932 | 417,481 | その他資本剰余金 | 23 | 15 | 8 |
| 関係会社株式 | 364,149 | 361,459 | 2,690 | 利益剰余金 | 555,241 | 344,960 | 210,281 |
| 関係会社出資金 | 17,199 | 17,034 | 164 | 特別償却準備金 | 1,796 | 1,751 | 45 |
| 長期貸付金 | 694 | 827 | △ 132 | 投資損失準備金 | 20 | 23 | △ 2 |
| 長期前払費用 | 76,515 | 91,323 | △ 14,808 | 特別修繕準備金 | 3,689 | 2,565 | 1,124 |
| その他 | 23,166 | 18,596 | 4,570 | 固定資産圧縮積立金 | 81,446 | 85,928 | △ 4,482 |
| 貸倒引当金 | (-)4,121 | (-)2,196 | △ 1,924 | 特別積立金 | 160,000 | 75,000 | 85,000 |
| | | | | 当期末処分利益 | 308,288 | 179,691 | 128,596 |
| | | | | 株式等評価差額金 | 364,252 | 155,471 | 208,780 |
| | | | | その他有価証券評価差額金 | 364,252 | 155,471 | 208,780 |
| | | | | 自己株式 | (-)58,589 | (-)10,583 | △ 48,006 |
| | | | | 自己株式 | (-)58,589 | (-)10,583 | △ 48,006 |
| | | | | 資本合計 | 1,391,985 | 1,019,186 | 372,799 |
| 資産合計 | 3,446,558 | 2,819,991 | 626,567 | 負債及び資本合計 | 3,446,558 | 2,819,991 | 626,567 |

10. 損益計算書〔平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで〕

(単位 百万円)

| 科 目 | 当期 (17年度) | | 前期 (16年度) | | 増減 |
|-----------------------|------------|-------|------------|-------|----------|
| | 金 額 | % | 金 額 | % | 金 額 |
| 売 上 高 | 2,591,388 | 100.0 | 2,147,863 | 100.0 | 443,524 |
| 売 上 原 価 | △1,971,069 | | △1,671,098 | | △299,970 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | △186,386 | | △172,877 | | △13,508 |
| 営 業 費 用 | △2,157,455 | | △1,843,976 | | △313,478 |
| 営 業 利 益 | 433,933 | 16.7 | 303,886 | 14.1 | 130,046 |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 17,722 | | 10,812 | | 6,909 |
| 雑 収 益 | 16,756 | | 8,495 | | 8,261 |
| 営 業 外 収 益 | 34,479 | | 19,307 | | 15,171 |
| 支 払 利 息 | △11,497 | | △14,739 | | 3,242 |
| 雑 損 失 | △68,174 | | △60,628 | | △7,545 |
| 営 業 外 費 用 | △79,671 | | △75,368 | | △4,303 |
| 営 業 外 損 益 | △45,192 | | △56,060 | | 10,868 |
| 経 常 利 益 | 388,740 | 15.0 | 247,826 | 11.5 | 140,914 |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 10,295 | | 2,494 | | 7,801 |
| 投 資 有 価 証 券 等 売 却 益 | 2,997 | | 2,670 | | 327 |
| 特 別 利 益 | 13,293 | | 5,164 | | 8,129 |
| 災 害 損 失 | - | | △3,066 | | 3,066 |
| 特 別 損 失 | - | | △3,066 | | 3,066 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | 402,034 | 15.5 | 249,924 | 11.6 | 152,110 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | △166,600 | | △114,300 | | △52,300 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 8,600 | | 10,200 | | △1,600 |
| 当 期 純 利 益 | 244,034 | 9.4 | 145,824 | 6.8 | 98,210 |
| 前 期 繰 越 利 益 | 64,254 | | 33,867 | | 30,386 |
| 当 期 未 処 分 利 益 | 308,288 | | 179,691 | | 128,596 |

11. 利益処分案

(単位 百万円)

| | 当期 (17年度) | 前期 (16年度) | 増減 |
|-------------------------|---------------------|---------------------|---------|
| 当 期 未 処 分 利 益 | 308,288 | 179,691 | 128,596 |
| 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額 | 395 | 328 | 67 |
| 投 資 損 失 準 備 金 取 崩 額 | - | 2 | △2 |
| 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額 | 11,888 | 7,079 | 4,809 |
| 特 別 積 立 金 取 崩 額 | 160,000 | - | 160,000 |
| 計 | 480,572 | 187,101 | 293,470 |
| (処分) | | | |
| 株 主 配 当 金 | 59,834 (1株につき9円) | 33,752 (1株につき5円) | 26,081 |
| 特 別 償 却 準 備 金 | 1,558 | 373 | 1,184 |
| 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 | 4,954 | 2,596 | 2,358 |
| 特 別 修 繕 準 備 金 | 1,256 | 1,124 | 132 |
| 特 別 積 立 金 | - | 85,000 | △85,000 |
| 後 期 繰 越 利 益 | 412,967 | 64,254 | 348,713 |

【個別財務諸表に関する注記】

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法の原価法
- ・ その他有価証券
 - 時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの…………… 移動平均法の原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 製品、半製品及び原材料…………… 総平均法の原価法
- ・ 仕掛品…………… 個別法の低価法
- ・ 貯蔵品
 - 鋳型及びロール…………… 総平均法の低価法
 - その他の貯蔵品…………… 先入先出法の低価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用している。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

| | |
|--------|--------|
| 建物 | 8～47 年 |
| 構築物 | 7～60 年 |
| 機械及び装置 | 7～15 年 |

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、購入した市販完成品ソフトウェア及び外部に賃貸することによりその使用料等を徴収する契約が締結されているソフトウェアについては、社内利用期間（5 年）に基づく定額法を採用している。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。

(3) 工事損失引当金

工事損失引当金は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

(4) 環境対策引当金

環境対策引当金は、建物及び設備等に使用されているアスベストの撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却している。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で、それぞれ発生時の翌期から定額法により償却している。

なお、平均残存勤務年数の算定を実績を踏まえて見直したことに伴い、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を14年から10年に短縮することとした。この変更に伴い、前期と同一の基準を適用した場合に比し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は5,900百万円減少している。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上している。

(7) 特別修繕引当金

溶鉱炉及び熱風炉の定期的な大修繕に備えて、過去の修繕実績等を勘案して計上している。

(8) 債務保証損失等引当金

保証債務等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている外貨建取引及び外貨建金銭債権債務に係る為替予約については振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ 為替予約……………外貨建取引、外貨建金銭債権債務及び予定取引
- ・ 金利スワップ……………借入金及び社債

(3) ヘッジ方針

当社の社内規定である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。なお、当該規定にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としている。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 収益の計上基準

長期大型の工事（工期12ヶ月超、請負金額10億円以上）に係る収益の計上については工事進行基

準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準によった完成工事高は 92,898 百万円である。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 貸借対照表及び損益計算書の注記

(単位：百万円)

| | 当期末 | 前期末 |
|------------------------|-----------|-----------|
| 1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 | 3,934,452 | 3,902,162 |
| 2. 担保に供している資産 | 1,331 | 1,363 |
| 3. 偶発債務 | | |
| ①保証債務残高 | 25,958 | 26,596 |
| うち他者による保証等を考慮した実質負担額 | 23,516 | 23,474 |
| ②保証予約等残高 | 4,523 | 24,314 |
| うち他者による保証予約等を考慮した実質負担額 | 4,523 | 24,314 |
| ③社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 | 90,000 | 90,000 |

参考資料

売上高比較表

| 品 種 | 項 目 | 平成17年度 | 平成16年度 | 増 減 |
|-------------------|-------------|-------------------------|-------------------------|----------------------|
| 鋼 材 | 数 量 (単価) | 29,595千トン (74.3千円/t) | 29,514千トン (61.6千円/t) | 81千トン (12.7千円/t) |
| | 金 額 | 2,198,476百万円 | 1,817,524百万円 | 380,952百万円 |
| 銑鉄・鋼塊等 | 金 額 | 46,818 | 32,640 | 14,177 |
| エンジニアリング | 金 額 | 256,722 | 224,060 | 32,661 |
| 化学・非鉄素材 電力、その他 | 金 額 | 89,371 | 73,638 | 15,733 |
| 合 計 (うち、輸出) | 金 額 | 2,591,388 (738,251) | 2,147,863 (621,454) | 443,524 (116,796) |

生産高比較表

(単位 千トン)

| 期別 品種 | 平成17年度 | 平成16年度 | 増 減 |
|----------|--------|--------|--------|
| 銑 鉄 | 29,050 | 27,807 | +1,243 |
| 粗 鋼 | 31,200 | 29,879 | +1,321 |

参考資料

経常損益内訳表

(単位 百万円)

| 科 目 | 平成17年度上半期 | | 平成17年度下半期 | | 年度合計 |
|------------|------------|-------|------------|-------|------------|
| | 金 額 | % | 金 額 | % | 金 額 |
| 売 上 高 | 1,245,429 | 100.0 | 1,345,959 | 100.0 | 2,591,388 |
| 売 上 原 価 | △917,253 | | △1,053,815 | | △1,971,069 |
| 販売費及び一般管理費 | △91,844 | | △94,541 | | △186,386 |
| 営業費用 | △1,009,098 | | △1,148,357 | | △2,157,455 |
| 営業利益 | 236,331 | 19.0 | 197,602 | 14.7 | 433,933 |
| 受取利息及び配当金 | 8,765 | | 8,957 | | 17,722 |
| 支払利息 | △6,101 | | △5,395 | | △11,497 |
| その他の営業外損益 | △18,951 | | △32,465 | | △51,417 |
| 営業外損益 | △16,288 | | △28,904 | | △45,192 |
| 経常利益 | 220,042 | 17.7 | 168,697 | 12.5 | 388,740 |

生産高内訳表

(単位 千トン)

| 品 種 | 平成17年度上半期 | 平成17年度下半期 | 年度合計 |
|-----|-----------|-----------|--------|
| 銑 鉄 | 14,661 | 14,389 | 29,050 |
| 粗 鋼 | 15,730 | 15,470 | 31,200 |

売上高内訳表

| 品 種 | 項 目 | 平成17年度上半期 | 平成17年度下半期 | 年度合計 |
|-------------------|------|------------------------|------------------------|------------------------|
| 鋼 材 | 数 量 | 14,758千トン | 14,837千トン | 29,595千トン |
| | (単価) | (73.4千円/トン) | (75.2千円/トン) | (74.3千円/トン) |
| | 金 額 | 1,083,500百万円 | 1,114,976百万円 | 2,198,476百万円 |
| 銑鉄・鋼塊等 | 金 額 | 22,672 | 24,145 | 46,818 |
| エンジニアリング | 金 額 | 96,834 | 159,887 | 256,722 |
| 化学・非鉄素材 電力、その他 | 金 額 | 42,421 | 46,950 | 89,371 |
| 合 計 (うち、輸出) | 金 額 | 1,245,429 (368,235) | 1,345,959 (370,015) | 2,591,388 (738,251) |

平成17年度決算について

<損益概要等>

| | H17FY | H16FY | 差異 | (単位 億円) |
|----------------|---------------|---------------|----------------|---------------|
| 売上高 | 39,063 | 33,893 | + 5,170 | 前回見通 |
| 単独 | 25,913 | 21,478 | + 4,435 | 25,700 |
| グループ会社等 | 13,150 | 12,415 | + 735 | 13,300 |
| 営業利益 | 5,763 | 4,299 | ○ 1,464 | 5,350 |
| 単独 | 4,339 | 3,038 | ○ 1,301 | 4,100 |
| グループ会社等 | 1,424 | 1,261 | ○ 163 | 1,250 |
| 経常利益 | 5,474 | 3,714 | ○ 1,760 | 5,150 |
| 単独 | 3,887 | 2,478 | ○ 1,409 | 3,700 |
| グループ会社等 | 1,587 | 1,236 | ○ 351 | 1,450 |
| 特別損益 | 182 | ▲ 19 | ○ 201 | 190 |
| 当期利益 | 3,439 | 2,206 | ○ 1,233 | 3,300 |
| 単独 | 2,440 | 1,458 | ○ 982 | 2,350 |
| グループ会社等 | 999 | 748 | ○ 251 | 950 |
| 連結ROS | 14.0% | 11.0% | ○ 3.1% | 13.2% |
| 有利子負債残高 | 12,238 | 12,822 | ○ 584 | 11,400 |
| D/Eレシオ | 0.73 | 1.08 | ○ 0.35 | 0.73 |

<諸元>

(1)当社

| | H17FY | H16FY | 差異 | 前回見通 |
|-------------|---------|---------|---------|-----------|
| 連結粗鋼生産量(万t) | 3,395 | 3,279 | + 116 | 3,390程度 |
| (単独ベース) | (3,120) | (2,988) | (+ 132) | (3,120程度) |
| 鋼材出荷量(万t) | 2,959 | 2,951 | + 8 | 2,950程度 |
| 鋼材価格(千円/t) | 74.3 | 61.6 | ○ 12.7 | 74程度 |
| 為替(円/\$) | 113 | 107 | 6円安 | 112 |

(2)全国

| | H17FY | H16FY | 差異 | 前回見通 |
|-------------|---------|---------|---------|----------|
| 粗鋼生産量(万t) | 11,271 | 11,289 | ▼ 18 | 11,266程度 |
| 鋼材消費(万t) | 7,716 | 7,610 | + 106 | 7,716 |
| (うち製造業) | (4,778) | (4,665) | (+ 113) | (4,778) |
| <製造業比率> | <62%> | <61%> | <+ 1%> | <62%> |
| 普通鋼鋼材消費(万t) | 6,317 | 6,245 | + 72 | 6,319 |
| 建設 | 2,775 | 2,784 | ▼ 9 | 2,776 |
| 製造業 | 3,542 | 3,461 | + 81 | 3,543 |
| 特殊鋼鋼材消費(万t) | 1,399 | 1,365 | + 34 | 1,397 |

* 1 連結経常損益の対前年(○1,760億円)・対前回見通し(○324億円)分析

| | 対前年度 | 対前回見通 | | 対前年度 | 対前回見通 |
|---------------------------------|----------------|----------------|-------------------|--------------|-------------|
| 1. 製鉄事業 | ○ 1,610 | ○ 270 | 2. 非鉄事業・消去 | ○ 150 | ○ 50 |
| (1)高級品分野需要捕捉・ボトルネック解消 | ○ 400 | — | (1)エンジニアリング | ○ 30 | — |
| (2)汎用品・市況品分野減産 | × 260 | — | (2)都市開発 | ○ 70 | ○ 20 |
| (3)国内薄板緊急減産(H17下期) | × 130 | — | (3)化学・非鉄素材 | ○ 30 | ○ 30 |
| (4)販売価格・品種構成改善 | ○ 3,100 | — | (4)システムソリューション | — | — |
| (5)コスト改善 | ○ 350 | — | (5)サービスその他・消去 | ○ 20 | — |
| (6)原燃料フレート市況 | × 2,800 | — | | | |
| (7)減価償却費他 | × 35 | ○ 20 | | | |
| (8)製鉄子会社等 | ○ 140 | ○ 50 | | | |
| (9)H16年度一過性 | ○ 15 | — | | | |
| (10)H17年度一過性(在庫評価差・原料キャリアオーバー他) | ○ 830 | ○ 200 (在庫評価差等) | | | |

(参考1)セグメント情報

| | H17FY | H16FY | 差異 | (単位 億円) |
|-------------|---------------|---------------|----------------|--------------|
| 売上高 | 39,063 | 33,893 | + 5,170 | 前回見通 |
| 製鉄 | 30,575 | 26,207 | + 4,368 | 30,760 |
| エンジニアリング | 3,361 | 2,798 | + 563 | 3,200 |
| 都市開発 | 1,040 | 892 | + 148 | 1,050 |
| 化学・非鉄素材 | 3,730 | 3,311 | + 419 | 3,730 |
| システムソリューション | 1,483 | 1,465 | + 18 | 1,500 |
| サービスその他 | 690 | 762 | ▼ 72 | 670 |
| 消去 | ▲ 1,819 | ▲ 1,544 | ▼ 275 | ▲ 1,910 |
| 営業利益 | 5,763 | 4,299 | ○ 1,464 | 5,350 |
| 製鉄 | 5,139 | 3,769 | ○ 1,370 | 4,780 |
| エンジニアリング | 95 | 66 | ○ 29 | 90 |
| 都市開発 | 141 | 85 | ○ 56 | 130 |
| 化学・非鉄素材 | 270 | 263 | ○ 7 | 240 |
| システムソリューション | 118 | 113 | ○ 5 | 120 |
| サービスその他・消去 | ▲ 1 | — | × 1 | ▲ 10 |

<期末配当について>

当社の配当方針※に則り、期末配当を一株につき9.0円(前期に比し4.0円の増配)とさせていただきます。
<配当性向(単独):24.5%(連結配当性向:17.4%)>

※当社の配当方針

当社は連結業績に応じた利益配分の指標として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要及び先行きの業績見通し等を勘案するとともに、さらなる財務体質の強化を図りつつ、配当を実施する方針としております。

なお、連結業績に応じた利益配分の指標としては、連結配当性向20%程度(単独配当性向30%程度)を基準と致しますが、当社は財務体質改善が最優先課題であることから、連結配当性向15~20%程度(単独配当性向20~30%程度)と、基準に比べやや抑制した水準を目安とさせていただきます。

<財政状態(連結)>

| | H17FY | H16FY | 差異 |
|------------------------|-------------------|------------------|-------------------------|
| 流動資産 | 15,046 | 12,572 | *1 + 2,474 |
| 有形・無形固定資産 | 16,733 | 16,843 | - 110 |
| 投資その他の資産 (うち時価評価差額) | 13,648 (6,530) | 9,305 (2,857) | *2 + 4,343 (+ 3,673) |
| 固定資産 | 30,381 | 26,148 | + 4,233 |
| 総資産 | 45,427 | 38,721 | + 6,706 |

| | H17FY | H16FY | 差異 |
|--------------|---------------|---------------|-------------------|
| 流動負債 | 16,213 | 14,547 | + 1,666 |
| 固定負債 | 11,393 | 11,374 | + 19 |
| 負債 | 27,607 | 25,921 | *3 + 1,686 |
| (うち有利子負債) | (12,238) | (12,822) | (- 584) |
| 少数株主持分 | 1,041 | 915 | + 126 |
| 資本金等 | 5,311 | 5,293 | *4 + 18 |
| 利益剰余金 | 8,185 | 5,083 | *5 + 3,102 |
| 有価証券評価差額 | 3,892 | 1,703 | *6 + 2,189 |
| 土地再評価差額等 | ▲ 8 | ▲ 78 | + 70 |
| 自己株式 | ▲ 602 | ▲ 118 | *7 - 484 |
| 資本 | 16,778 | 11,884 | + 4,894 |
| 負債・資本 | 45,427 | 38,721 | + 6,706 |

| | | | |
|---------------|-------------|-------------|-------------|
| D/Eレシオ | 0.73 | 1.08 | 0.35 |
|---------------|-------------|-------------|-------------|

(主要増減内訳)

- *1 売却債権 +1,225億円、棚卸資産 +740億円 等
- *2 時価評価差額 +3,673億円、持分法投資利益 +280億円、国内アライアンスのための株式取得 等
- *3 短期有利子負債 +874億円、長期有利子負債 -1,458億円、繰延税金負債 +1,468億円(時価評価差額分増加) 等
- *4 日鐵物流㈱及び製鐵運輸㈱の株式交換による完全子会社化の影響等
- *5 当期純利益(3,439億円)、H17.6配当(▲337億円) 等
- *6 保有株式株価回復影響(税後) cf.日経平均17,059円(H18.3末)←11,669円(H17.3末)
- *7 自己株式取得 -500億円、上記完全子会社化に伴う自己株式の交付+21億円 等

(参考1) 当社連結経営強化の状況について

■事業統合・経営基盤強化

| 時期 | 社名 | 具体的内容 |
|---------|------------------|--|
| H17.4月 | ㈱NS棒線 | ㈱中山製鋼所との連携深化 |
| H17.4月 | 日鐵溶接工業㈱ | 完全子会社化 |
| H17.6月 | 東海鋼材工業㈱ | 持分法適用関連会社から連結子会社化 |
| H17.7月 | 三菱製鋼㈱、三菱製鋼室蘭特殊鋼㈱ | 三菱製鋼㈱の電気炉設備の購入・再稼働、及び三菱製鋼室蘭特殊鋼㈱の圧延余力の活用 |
| - | 住友金属工業㈱・㈱神戸製鋼所 | 相互の株式追加取得、及び連携深化・推進 (H17.12.8公表) 更なる深化を確実にするための三社覚書締結(H18.3.29公表) |
| H17.10月 | 新三光製線㈱ | 松菱金属工業㈱による株式取得(連結子会社化) |
| H17.12月 | 日鐵物流㈱、製鐵運輸㈱ | 完全子会社化 (H18.4月 事業統合) |

■事業整理・売却

| 時期 | 社名 | 具体的内容 |
|--------|-----------|-----------|
| H17.7月 | ㈱スペースワールド | 経営権譲渡 |
| H18.3月 | ㈱スピナ | 西日本鉄道㈱へ売却 |

※その他公表案件

- ・㈱ボスコとの戦略提携契約の延長(H17.8月~H22.8月までの5年間)
- ・中京製線㈱と㈱チタックの合併(新会社名:日鉄東海鋼線 合併期日 H18.6.1 H18.4月公表)
- ・日鉄住金ロールズ㈱の発足(H18.4月予定)・・・日鉄ハイパーメタル㈱と㈱カントク(住友金属工業㈱の100%子会社)の圧延用鑄造ロール事業の統合
- ・山陽特殊製鋼㈱との双方の競争力強化のための相互提携及び山陽特殊製鋼㈱の持分法適用関連会社化
- ・当社と住友金属工業㈱の両社グループにおける建材薄板事業と道路・土木商品関連事業の統合に関する基本合意(H18.2月公表)
(日鉄鋼板㈱と住友金属建材㈱の建材薄板部門の統合、日鐵建材工業㈱と住友金属建材㈱の道路・土木関連事業の統合(ともにH18.10月統合会社設立予定))
- ・東洋鋼鈑㈱との双方の競争力強化のための提携(H18.3月 公表)

(参考2) 連結会社社数

| | H17FY末 | 増加 | 減少 | 合計 | H16FY末 | H15FY末 | H14FY末 |
|-----------|------------|-------------|-------------|------------|------------|------------|------------|
| 連結子会社 | 251 | + 16 | ▲ 23 | ▲ 7 | 258 | 259 | 258 |
| 持分法適用関連会社 | 69 | + 3 | ▲ 5 | ▲ 2 | 71 | 73 | 86 |
| 合計 | 320 | + 19 | ▲ 28 | ▲ 9 | 329 | 332 | 344 |

H14FY末 → H17FY末 グループ会社社数増減 ▲24社

- 増加 +57社 (連結子会社+46社、持分法適用関連会社+11社)
- 減少 ▲81社 (連結子会社▲53社、持分法適用関連会社▲28社)

<キャッシュ・フロー(連結)>

| | H17FY | H16FY | 差異 |
|------------|--------------|--------------|----------------|
| 営業CF | 3,929 | 5,394 | × 1,465 |
| 投資CF | ▲ 2,268 | ▲ 1,749 | × 519 |
| FCF | 1,661 | 3,644 | × 1,983 |
| 現金増減 | ▲ 300 | ▲ 430 | ○ 130 |
| 借入金返済等原資 | 1,361 | 3,214 | × 1,853 |

| | H17FY | H16FY | 差異 |
|------------------|---------------|---------------|--------------|
| 財務CF | ▲ 1,361 | ▲ 3,214 | × 1,853 |
| うち配当金支払 | ▲ 337 | ▲ 101 | △ 236 |
| うち自己株取得 | ▲ 501 | ▲ 162 | △ 339 |
| うち借入金返済 | ▲ 492 | ▲ 2,951 | ▼ 2,459 |
| 連結範囲変更影響等 | ▲ 91 | ▼ 162 | △ 253 |
| 有利子負債増減 | ▲ 584 | ▲ 2,789 | ▼ 2,205 |
| 期末有利子負債残高 | 12,238 | 12,822 | ▲ 583 |

前回公表(3/2)

▲ -838
11,400

(有利子負債残高の対前回公表との差額(-838億円)の内訳)

- ・経常損益増益(キャッシュ相当分) +100億円
- ・短期資金所要のための積増他 -900億円
(原料支払所要増、季節性所要の一部対応等)

平成18年度損益見通しについて

<損益見通し>

| | H18FY見通し | | H17FY実績 | | 差異 |
|---------|----------|--------|---------|--------|------------|
| | | ウチ上期 | | ウチ下期 | |
| 売上高 | 40,000 | 19,000 | 39,063 | 20,429 | + 937 |
| 単独 | 24,500 | 12,200 | 25,913 | 13,459 | ▼ 1,413 |
| ケルーフ会社等 | 15,500 | 6,800 | 13,150 | 6,970 | + 2,350 |
| 営業利益 | 4,750 | 2,250 | 5,763 | 2,750 | × 1,013 |
| 単独 | 3,700 | 1,800 | 4,339 | 1,976 | × 639 |
| ケルーフ会社等 | 1,050 | 450 | 1,424 | 774 | × 374 |
| 経常利益 | 4,600 | 2,200 | 5,474 | 2,530 | (※1) × 874 |
| 単独 | 3,400 | 1,700 | 3,887 | 1,687 | × 487 |
| ケルーフ会社等 | 1,200 | 500 | 1,587 | 843 | × 387 |
| 当期利益 | 2,800 | 1,350 | 3,439 | 1,483 | × 639 |
| 単独 | 2,150 | 1,100 | 2,440 | 1,019 | × 290 |
| ケルーフ会社等 | 650 | 250 | 999 | 464 | × 349 |

(単位 億円)

| | | | |
|---------|--------|--------|-------|
| 有利子負債残高 | 12,200 | 12,238 | 〇38 |
| D/Eレシオ | 0.68 | 0.73 | 〇〇.05 |

(参考)セグメント情報

| | H18FY見通し | | H17FY実績 (※2) | | 差異 |
|-------------|----------|--------|--------------|--------|---------|
| | | ウチ上期 | | ウチ下期 | |
| 売上高 | 40,000 | 19,000 | 39,063 | 20,429 | + 937 |
| 製鉄 | 32,200 | 15,600 | 31,438 | 15,940 | + 762 |
| エンジニアリンク | 3,400 | 1,550 | 3,361 | 2,083 | + 39 |
| 都市開発 | 900 | 300 | 1,040 | 655 | ▼ 140 |
| 化学 | 3,100 | 1,500 | 2,984 | 1,516 | + 116 |
| 新素材 | 550 | 250 | 549 | 306 | + 1 |
| システムソリューション | 1,500 | 650 | 1,483 | 836 | + 17 |
| 消去 | ▲ 1,650 | ▲ 850 | ▲ 1,795 | ▲ 908 | + 145 |
| 営業利益 | 4,750 | 2,250 | 5,763 | 2,750 | × 1,013 |
| 製鉄 | 4,300 | 2,100 | 5,176 | 2,332 | × 876 |
| エンジニアリンク | 100 | 20 | 95 | 119 | 〇 5 |
| 都市開発 | 70 | 20 | 130 | 89 | × 60 |
| 化学 | 190 | 70 | 193 | 108 | × 3 |
| 新素材 | 25 | 10 | 29 | 14 | × 4 |
| システムソリューション | 125 | 40 | 118 | 72 | 〇 7 |
| 消去 | ▲ 60 | ▲ 10 | 18 | 13 | × 78 |

(※2) 事業区分変更後:「化学・非鉄素材」事業は、化学事業、新素材事業をそれぞれ独立セグメント化するとともに、チタン・アルミ事業を製鉄事業に移管。

「サービスその他」事業(IPP含む)は製鉄事業に移管。

(※1) 連結経常損益の対前年(×874億円)の内訳(単位:億円)

| | | |
|-------------------------------------|-----|---------------------|
| 1. 製鉄事業 | 対前年 | × 740 |
| (1) H17FY一過性影響戻り(在庫評価差・原料キャリアオーバー等) | | × 830 |
| (2) H17FY→H18FY損益変動 | | 〇 90 |
| ① 生産出荷(高級鋼需要対応) | | 〇 300 |
| ② 販売価格・原料 | | ~ |
| ③ コスト改善 | | 〇 350 |
| ④ 減価償却費 他 | | × 200 |
| ⑤ 製鉄子会社等(一般汎用鋼分野市況及び需要変動等) | | × 210 |
| 【①~⑤ 合計】 | | 【〇 240】 |
| ⑥ H18FY一過性影響(名古屋1高炉改修) | | × 150 |
| 2. 非鉄事業 | | × 80 |
| 都市開発 | | × 60(H17FY好調の反動減) 他 |
| 3. 消去 | | × 50 |

構造ベース損益の改善状況

| | | |
|-----------------|----------|-----------------------|
| | H17下期 | 中期発表時 H17下構造ベース損益 |
| 連結経常損益 | 2,530 | |
| 一過性影響等(※) | 230 | |
| 構造ベース | 2,300 | 2,200 |
| 構造ベース(年率) | 4,600 | 4,400 |
| | H18FY見通し | 構造ベース 〇150億円 改善 |
| 連結経常損益 | 4,600 | |
| 一過性影響(名古屋1高炉改修) | ▲ 150 | |
| 構造ベース | 4,750 | |

(※) 在庫評価差等一過性、非鉄事業季節差平準化

(注) 上記の予想には本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

四半期毎の業績の推移

平成18年3月期

平成17年3月期

| | H17年度 | | | | | | H17年度 百万円 |
|---------------|-------------|-------------|-------------|---------------|-------------|--------------|--------------|
| | 第1四半期 | 第2四半期 | 中間期 | 第3四半期 | 第4四半期 | 下期 | |
| | 17年4月～17年6月 | 17年7月～17年9月 | 17年4月～17年9月 | 17年10月～17年12月 | 18年1月～18年3月 | 17年10月～18年3月 | |
| 売上高 | 904,771 | 958,633 | 1,863,404 | 952,701 | 1,090,195 | 2,042,896 | 3,906,301 |
| 製鉄事業 | 738,231 | 770,874 | 1,509,105 | 762,259 | 786,145 | 1,548,405 | 3,057,510 |
| エンジニアリング事業 | 57,283 | 70,515 | 127,799 | 71,918 | 136,461 | 208,379 | 336,179 |
| 都市開発事業 | 21,134 | 17,383 | 38,516 | 15,711 | 49,816 | 65,528 | 104,045 |
| 化学・非鉄素材事業 | 86,500 | 93,581 | 180,081 | 97,160 | 95,831 | 192,991 | 373,072 |
| システムソリューション事業 | 27,202 | 37,583 | 64,786 | 30,479 | 53,074 | 83,553 | 148,339 |
| その他の事業 | 17,194 | 15,875 | 33,069 | 17,606 | 18,381 | 35,988 | 69,057 |
| 消去又は全社 | (42,776) | (47,177) | (89,953) | (42,435) | (49,514) | (91,950) | (181,903) |
| 営業利益 | 146,091 | 155,225 | 301,316 | 123,138 | 151,864 | 275,002 | 576,319 |
| | 【16.1%】 | 【16.2%】 | 【16.2%】 | 【12.9%】 | 【13.9%】 | 【13.5%】 | 【14.8%】 |
| 製鉄事業 | 137,347 | 145,133 | 282,480 | 108,970 | 122,526 | 231,496 | 513,977 |
| | 【18.6%】 | 【18.8%】 | 【18.7%】 | 【14.3%】 | 【15.6%】 | 【15.0%】 | 【16.8%】 |
| エンジニアリング事業 | ▲1,481 | ▲1,001 | ▲2,483 | 2,365 | 9,635 | 12,000 | 9,517 |
| | 【▲2.6%】 | 【▲1.4%】 | 【▲1.9%】 | 【3.3%】 | 【7.1%】 | 【5.8%】 | 【2.8%】 |
| 都市開発事業 | 3,538 | 987 | 4,525 | 1,881 | 7,748 | 9,629 | 14,155 |
| | 【16.7%】 | 【5.7%】 | 【11.7%】 | 【12.0%】 | 【15.6%】 | 【14.7%】 | 【13.6%】 |
| 化学・非鉄素材事業 | 6,165 | 5,520 | 11,686 | 8,218 | 7,132 | 15,350 | 27,037 |
| | 【7.1%】 | 【5.9%】 | 【6.5%】 | 【8.5%】 | 【7.4%】 | 【8.0%】 | 【7.2%】 |
| システムソリューション事業 | 1,686 | 2,998 | 4,683 | 2,025 | 5,096 | 7,122 | 11,806 |
| | 【6.2%】 | 【8.0%】 | 【7.2%】 | 【6.6%】 | 【9.6%】 | 【8.5%】 | 【8.0%】 |
| その他の事業 | ▲104 | 313 | 208 | ▲347 | ▲1,046 | ▲1,394 | ▲1,185 |
| | 【▲0.6%】 | 【2.0%】 | 【0.6%】 | 【▲2.0%】 | 【▲5.7%】 | 【▲3.9%】 | 【▲1.7%】 |
| 消去又は全社 | (1,060) | (▲1,275) | (▲214) | (▲25) | (▲771) | (▲796) | (▲1,010) |
| 経常利益 | 153,139 | 141,343 | 294,482 | 122,294 | 130,622 | 252,917 | 547,400 |
| | 【16.9%】 | 【14.7%】 | 【15.8%】 | 【12.8%】 | 【12.0%】 | 【12.4%】 | 【14.0%】 |
| 当期純利益 | 91,612 | 104,073 | 195,685 | 74,422 | 73,795 | 148,217 | 343,903 |
| | 【10.1%】 | 【10.9%】 | 【10.5%】 | 【7.8%】 | 【6.8%】 | 【7.3%】 | 【8.8%】 |
| 1株当たり利益 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 当期純利益 | 13.59 | 15.43 | 29.02 | 11.03 | 11.03 | 22.06 | 51.08 |

各利益欄下段の【 】内は売上高利益率
消去又は全社における（ ）はマイナスを表す

| | H16年度 | | | | | | H16年度 百万円 |
|---------------|-------------|-------------|-------------|---------------|-------------|--------------|--------------|
| | 第1四半期 | 第2四半期 | 中間期 | 第3四半期 | 第4四半期 | 下期 | |
| | 16年4月～16年6月 | 16年7月～16年9月 | 16年4月～16年9月 | 16年10月～16年12月 | 17年1月～17年3月 | 16年10月～17年3月 | |
| 売上高 | 702,156 | 807,110 | 1,509,266 | 859,494 | 1,020,595 | 1,880,089 | 3,389,356 |
| 製鉄事業 | 560,305 | 648,639 | 1,208,944 | 692,034 | 719,753 | 1,411,787 | 2,620,732 |
| エンジニアリング事業 | 41,953 | 45,079 | 87,032 | 47,767 | 145,066 | 192,833 | 279,866 |
| 都市開発事業 | 11,042 | 14,004 | 25,046 | 22,103 | 42,125 | 64,229 | 89,275 |
| 化学・非鉄素材事業 | 69,517 | 89,053 | 158,570 | 83,467 | 89,130 | 172,597 | 331,168 |
| システムソリューション事業 | 29,691 | 36,044 | 65,736 | 26,786 | 54,008 | 80,794 | 146,531 |
| その他の事業 | 17,273 | 19,256 | 36,529 | 18,806 | 20,909 | 39,715 | 76,244 |
| 消去又は全社 | (27,626) | (44,967) | (72,594) | (31,472) | (50,397) | (81,869) | (154,463) |
| 営業利益 | 55,989 | 86,227 | 142,216 | 125,864 | 161,866 | 287,731 | 429,948 |
| | 【8.0%】 | 【10.7%】 | 【9.4%】 | 【14.6%】 | 【15.9%】 | 【15.3%】 | 【12.7%】 |
| 製鉄事業 | 52,583 | 78,008 | 130,591 | 112,667 | 133,666 | 246,334 | 376,926 |
| | 【9.4%】 | 【12.0%】 | 【10.8%】 | 【16.3%】 | 【18.6%】 | 【17.4%】 | 【14.4%】 |
| エンジニアリング事業 | ▲2,036 | ▲3,725 | ▲5,762 | 799 | 11,659 | 12,458 | 6,696 |
| | 【▲4.9%】 | 【▲8.3%】 | 【▲6.6%】 | 【1.7%】 | 【8.0%】 | 【6.5%】 | 【2.4%】 |
| 都市開発事業 | 1,328 | 435 | 1,764 | 3,088 | 3,651 | 6,739 | 8,503 |
| | 【12.0%】 | 【3.1%】 | 【7.0%】 | 【14.0%】 | 【8.7%】 | 【10.5%】 | 【9.5%】 |
| 化学・非鉄素材事業 | 3,842 | 7,751 | 11,593 | 6,952 | 7,828 | 14,781 | 26,374 |
| | 【5.5%】 | 【8.7%】 | 【7.3%】 | 【8.3%】 | 【8.8%】 | 【8.6%】 | 【8.0%】 |
| システムソリューション事業 | 1,610 | 2,551 | 4,161 | 1,854 | 5,368 | 7,222 | 11,384 |
| | 【5.4%】 | 【7.1%】 | 【6.3%】 | 【6.9%】 | 【9.9%】 | 【8.9%】 | 【7.8%】 |
| その他の事業 | ▲438 | 594 | 156 | 393 | ▲165 | 227 | 384 |
| | 【▲2.5%】 | 【3.1%】 | 【0.4%】 | 【2.1%】 | 【▲0.8%】 | 【0.6%】 | 【0.5%】 |
| 消去又は全社 | (900) | (▲611) | (288) | (▲108) | (141) | (32) | (321) |
| 経常利益 | 47,479 | 88,439 | 135,919 | 106,402 | 129,124 | 235,527 | 371,446 |
| | 【6.8%】 | 【11.0%】 | 【9.0%】 | 【12.4%】 | 【12.7%】 | 【12.5%】 | 【11.0%】 |
| 当期純利益 | 23,302 | 57,736 | 81,039 | 66,074 | 73,487 | 139,561 | 220,601 |
| | 【3.3%】 | 【7.2%】 | 【5.4%】 | 【7.7%】 | 【7.2%】 | 【7.4%】 | 【6.5%】 |
| 1株当たり利益 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 当期純利益 | 3.47 | 8.56 | 12.05 | 9.80 | 10.90 | 20.69 | 32.73 |

新日本製鐵株式會社

コード番号 5401 上場取引所 東京、大阪、名古屋、福岡、札幌

問合せ先 責任者役職名 広報センター所長

氏 名 白須 達朗 TEL (03)3275-5014

<平成 18 年 3 月期 決算発表の共通質問について>

[全国]

1. 粗鋼生産量

| | 第2四半期 | | 上期 | 第4四半期 | | 下期 | 年度 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|
| | 第1四半期 | 第2四半期 | | 第3四半期 | 第4四半期 | | |
| H16年度 | 2,822 | 2,816 | 5,638 | 2,875 | 2,776 | 5,651 | 11,289 |
| H17年度 | 2,896 | 2,783 | 5,680 | 2,791 | 2,800 | 5,591 | 11,271 |

2. 在庫推移

| | 国内メーカー問屋在庫 | (在庫率) | 薄板三品：熱延＋冷延＋表面处理 | ときわ会H形鋼 |
|----------|------------|---------------|-----------------|----------|
| H13. 8 末 | 619 万トン | (136.3) (ピーク) | 470 万トン(ピーク) | 32.0 万トン |
| H13. 9 末 | 615 | (125.4) | 463 | 30.7 |
| H14. 3 末 | 542 | (107.6) | 393 | 31.4 |
| H14. 9 末 | 512 | (102.2) | 371 | 26.4 |
| H15. 3 末 | 533 | (104.0) | 376 | 25.6 |
| H15. 9 末 | 567 | (114.1) | 413 | 27.4 |
| H16. 3 末 | 503 | (94.7) | 377 | 24.0 |
| H16. 9 末 | 537 | (101.3) | 386 | 31.2 |
| H16.10 末 | 546 | (109.2) | 381 | 30.0 |
| H16.11 末 | 530 | (101.4) | 376 | 29.4 |
| H16.12 末 | 536 | (111.1) | 384 | 29.6 |
| H17. 1 末 | 550 | (114.2) | 402 | 30.1 |
| H17. 2 末 | 542 | (116.2) | 398 | 29.6 |
| H17. 3 末 | 526 | (98.2) | 393 | 29.4 |
| H17. 4 末 | 530 | (109.6) | 403 | 27.9 |
| H17. 5 末 | 551 | (112.2) | 419 | 27.6 |
| H17. 6 末 | 548 | (108.3) | 421 | 27.4 |
| H17. 7 末 | 560 | (114.1) | 430 | 27.1 |
| H17. 8 末 | 581 | (125.0) | 466 | 25.3 |
| H17. 9 末 | 573 | (111.8) | 458 | 23.1 |
| H17.10 末 | 579 | (111.7) | 456 | 23.1 |
| H17.11 末 | 559 | (108.4) | 443 | 23.1 |
| H17.12 末 | 555 | (117.3) | 426 | 24.6 |
| H18. 1 末 | 570 | (117.6) | 445 | 26.8 |
| H18. 2 末 | 557 | (117.9) | 436 | 28.0 |

〔当社〕

3. 出銑量(当社+北海製鉄)

単位:万トン

| | | | 上期 | | | 下期 | 年度 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 第1四半期 | 第2四半期 | | 第3四半期 | 第4四半期 | | |
| H16年度 | 700 | 766 | 1,465 | 766 | 775 | 1,541 | 3,007 |
| H17年度 | 788 | 793 | 1,581 | 790 | 761 | 1,552 | 3,132 |

4. 粗鋼生産量

【連結ベース】 当社+連結子会社

単位:万トン

| | | | 上期 | | | 下期 | 年度 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 第1四半期 | 第2四半期 | | 第3四半期 | 第4四半期 | | |
| H16年度 | 778 | 830 | 1,608 | 834 | 837 | 1,671 | 3,279 |
| H17年度 | 856 | 852 | 1,708 | 834 | 854 | 1,688 | 3,395 |

【参考：単独ベース】

単位:万トン

| | | | 上期 | | | 下期 | 年度 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 第1四半期 | 第2四半期 | | 第3四半期 | 第4四半期 | | |
| H16年度 | 704 | 757 | 1,461 | 761 | 766 | 1,527 | 2,988 |
| H17年度 | 785 | 788 | 1,573 | 762 | 785 | 1,547 | 3,120 |

5. 鋼材出荷量

単位:万トン

| | | | 上期 | | | 下期 | 年度 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 第1四半期 | 第2四半期 | | 第3四半期 | 第4四半期 | | |
| H16年度 | 694 | 736 | 1,429 | 741 | 781 | 1,522 | 2,951 |
| H17年度 | 743 | 733 | 1,476 | 717 | 767 | 1,484 | 2,959 |

6. 鋼材平均価格

単位:千円/トン

| | | | 上期 | | | 下期 | 年度 |
|-------|-------|----------|------|-------|-------|------|------|
| | 第1四半期 | 第2四半期 | | 第3四半期 | 第4四半期 | | |
| H16年度 | 55.9 | 60.1 | 58.1 | 63.0 | 66.6 | 64.9 | 61.6 |
| H17年度 | 70.8 | (*) 76.0 | 73.4 | 75.6 | 74.7 | 75.2 | 74.3 |

(*)第1四半期価格精算等を含む

7. 鋼材輸出比率（金額ベース）

単位：%

| | 第1四半期 | | 第2四半期 | | 上期 | 第3四半期 | | 第4四半期 | | 下期 | 年度 |
|-------|-------|-------|-------|-------|------|-------|------|-------|------|----|----|
| | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 | | | | | | | |
| H16年度 | 29.8 | 32.3 | 31.1 | 31.0 | 31.1 | 31.0 | 33.0 | 32.1 | 31.6 | | |
| H17年度 | 32.2 | 31.1 | 31.6 | 29.8 | 30.5 | 30.1 | 30.9 | | | | |

8. 為替レート

単位：円/\$

| | 第1四半期 | | 第2四半期 | | 上期 | 第3四半期 | | 第4四半期 | | 下期 | 年度 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-----|-------|-----|-------|--|----|----|
| | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 | | | | | | | |
| H16年度 | 109 | 110 | 109 | 107 | 104 | 106 | 107 | | | | |
| H17年度 | 107 | 112 | 109 | 116 | 117 | 113 | | | | | |

9. 有価証券含み損益（その他有価証券時価評価）

（単位：億円）

| | H17 年度末実績 | H17 年度上期実績 | H16 年度末実績 |
|--------|---------------|---------------|---------------|
| 連結 | 6,530 (3,892) | 4,674 (2,786) | 2,857 (1,703) |
| 単独 | 6,112 (3,642) | 4,351 (2,593) | 2,607 (1,554) |
| 【日経平均】 | 【17,059 円】 | 【13,574 円】 | 【11,669 円】 |

（ ）内は税効果後の資本直入額

10. 設備投資及び減価償却費

（単位：億円）

| | 平成 18 年度見通し | | 平成 17 年度実績 | |
|----|-------------|----------|------------|-------|
| | 設備投資額 | 減価償却費 | 設備投資額 | 減価償却費 |
| 連結 | 2,700 程度 | 1,950 程度 | 2,050 | 1,833 |
| 単独 | 2,100 程度 | 1,400 程度 | 1,650 | 1,306 |

11. 連結特別損益内訳

（単位：億円）

| | H17実績 | H16実績 |
|-------------|-------|-------|
| 固定資産売却益 | 148 | 42 |
| 投資有価証券等売却益 | 33 | 50 |
| 会計基準変更時差異償却 | - | ▲42 |
| 災害損失 | - | ▲30 |
| 子会社事業構造転換損失 | - | ▲39 |
| 特別損益 | 182 | ▲19 |

以上